

S&P Dow Jones Indices

A Division of **S&P Global**

S&P 米国株価指数 メソドロジー

2021 年 3 月

本翻訳は、英文メソドロジー原本からもっぱら参照用の目的で S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが作成したものです。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、翻訳が性格かつ完全であるよう努めました。その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス: S&P 米国株価指数メソドロジー

目次

はじめに	3
指数の目的	3
ハイライト及び指数ファミリー	3
補足資料	5
適格性基準	6
適格性ファクター	6
指数構築	11
S&P トータル・マーケット指数	11
S&P 500、S&P 中型株 400、S&P 小型株 600	11
S&P コンポジット指数	11
S&P 100	12
S&P 500 上位 50	12
S&P コンポジット 1500 / S&P TMI (2015 年 12 月 18 日の取引終了時点で継承) 指数	12
S&P コンプリーション指数	12
S&P500 (セクター指数を除く)	12
資本財・サービス・セクター	13
S&P イコール・ウェイト米国株価指数	14
セレクト・セクター指数	16
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 指数	18
S&P セレクト・セクター・日次キャップド 25/20 指数	20
S&P 500 キャップド 35/20 指数	22
S&P 中型株 400 キャップド・セクター指数	24
S&P 小型株 600 キャップド・セクター指数	26
指数の算出	29
アプローチ	29
発行済み株式	29

指数の管理	30
変更のタイミング	30
除外	31
株数及び浮動株修正係数（IWF）のアップデート	31
コーポレート・アクション及びリバランスのガイドライン	31
その他の調整	31
計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ	31
基準日及び過去履歴の利用可能性	32
指数データ	34
計算されるリターンのタイプ	34
指数ガバナンス	35
指数委員会	35
指数方針	36
発表	36
休日スケジュール	36
リバランス	36
予定外の取引所の閉鎖	36
指数の再計算方針	36
リアルタイムの計算	36
お問い合わせ先	36
指数の配信	37
ティッカー	37
インデックス・アラート	39
指数データ	39
ウェブサイト	39
付属資料 A	40
過去の時価総額ガイドライン	40
付属資料 B	41
S&P 900 銀行（産業）7/4 キャップド指数（米ドル）	41
付属資料 C	42
メソドロジーの変更	42
S&P Dow Jones Indices 免責事項	48

はじめに

指数の目的

S&P 米国株価指数は、米国の証券取引所で取引されている米国株のパフォーマンスを測定するように設計されている株価指数のファミリーである。このファミリーは、規模やセクター、スタイルに基づく様々な指数で構成されている。この指数は浮動株調整後時価総額により加重されている。さらに、下記で詳述するように、均等加重指数とキャップド時価総額加重指数も算出している。

ハイライト及び指数ファミリー

浮動株調整後時価総額加重指数

S&P トータル・マーケット指数: この指数は総合指数であり、全ての米国適格普通株式を含む。

S&P 500: この指数は、市場の大型株セグメントのパフォーマンスを測定する。米国の大型株 500 銘柄で構成されており、米国の代表的な株価指数となっている。

S&P 中型株 400: この指数は、市場の中型株セグメントのパフォーマンスを測定する。米国の中型株 400 銘柄で構成されている。

S&P 小型株 600: この指数は、市場の小型株セグメントのパフォーマンスを測定する。米国の小型株 600 銘柄で構成されている。

S&P コンポジット指数: この指数は、S&P コンポジット 1500、S&P900、及び S&P1000 を含む。S&P コンポジット 1500 は、S&P 500、S&P 中型株 400、S&P 小型株 600 を組み合わせたものであり、これら 3 つの全ての時価総額セグメントのパフォーマンスを測定する。S&P900 は、S&P 500 と S&P 中型株 400 を組み合わせたものであり、市場の中大型株セグメントのパフォーマンスを測定する。S&P1000 は、S&P 中型株 400 と S&P 小型株 600 を組み合わせたものであり、市場の中小型株セグメントのパフォーマンスを測定する。

S&P 500 上位 50: この指数は、S&P 500 の中で浮動株調整後時価総額が最も大きい 50 銘柄のパフォーマンスを測定する。

S&P 100: この指数は S&P 500 の中から選択される 100 社のパフォーマンスを測定する。構成銘柄の選択は指数委員会の裁量で行われる。一般に、S&P 500 の中で最も規模が大きい企業が指数に採用される。上場オプションを発行していることも条件となっている。構成銘柄の選定にあたってはセクターのバランスも考慮される。

S&P コンポジット 1500 (S&P Composit1500) / S&P TMI (2015 年 12 月 18 日の取引終了時点で継承) 指数: 同指数は S&P トータル・マーケット指数 (TMI) の複製であり、S&P TMI 指数のメソドロジーに従う。ただし、2015 年 12 月 18 日以前の指数履歴に関して、同指数は S&P コンポジット 1500 の複製であり、S&P コンポジット 1500 指数のメソドロジーに従っていた。

S&P コンプリーション指数 (S&P Completion Index): 同指数は S&P トータル・マーケット指数のサブ指数である。同指数は、S&P トータル・マーケット指数の構成銘柄の中で、S&P500 に採用されていない銘柄のパフォーマンスを測定する。

S&P500 (セクター指数を除く): この指数は、1 つまたはそれ以上のセクターに属する企業を除く、S&P500 の全ての企業のパフォーマンスを測定する。企業分類は世界産業分類基準 (GICS®) に準ずる。

資本財・サービス・セクター: 資本財・サービス・セクター指数は、金融セクター、不動産セクター、公益事業セクターまたは運輸産業グループに属する銘柄を除き、S&P500のすべての銘柄のパフォーマンスを測定する。企業分類は GICS に準ずる。

S&P 500 コミュニケーション・サービスおよび情報技術指数: この指数¹は、S&P 500 の銘柄の中で、コミュニケーション・サービス・セクター及び情報技術セクターに分類されている銘柄のパフォーマンスを測定する。企業分類は GICS に準ずる。

GICS に関する詳細情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの世界産業分類基準(GICS)メソドロジーを参照。

均等加重指数:

S&P イコール・ウェイト米国株価指数(S&P Equal Weight U.S. Indices): 同指数には、S&P100 イコール・ウェイト指数、S&P500 イコール・ウェイト指数、S&P500 イコール・ウェイト・セクター指数、S&P 中型株 400 イコール・ウェイト指数、S&P 中型株 400 イコール・ウェイト・セクター指数、S&P 小型株 600 イコール・ウェイト指数、S&P 小型株 600 イコール・ウェイト・セクター指数、S&P コンポジット 1500 イコール・ウェイト指数、及び S&P コンポジット 1500 イコール・ウェイト・セクター指数が含まれる。これらの指数の構成銘柄は、それぞれの原指数(S&P 100、S&P 500、S&P 中型株 400、S&P 小型株 600、及び S&P コンポジット 1500)の構成銘柄と同じである。各銘柄は、浮動株調整後時価総額によって加重されるのではなく、均等に加重される。「*指数構築*」において特に明記されていない限り、イコール・ウェイト・セクター指数の構成銘柄については、それぞれの親指数から構成銘柄を選出し、GICS の分類に基づいて指数への採用が判断される。

キャップド時価総額加重指数:

S&P キャップド時価総額加重米国指数: この指数には、S&P セレクト・セクター指数、S&P セレクト・セクター・キャップド 20%指数、S&P セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数、S&P500 キャップド 35/20 指数、S&P 中型株 400 キャップド・セクター指数、及び S&P 小型株 600 キャップド・セクター指数が含まれる。この指数の構成銘柄は、それぞれの原指数(S&P 500、S&P 中型株 400、または S&P 小型株 600)から選出され、GICS の分類に基づいて指数への採用が判断される。各指数は、浮動株調整後時価総額加重方式ではなく、キャップド時価総額加重均等方式と特定のキャッピング・メソドロジーを採用している。

¹ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、2018 年 9 月 24 日に有効となる今回の新しい構成の下で、S&P 500 の中で GICS コード 50 及び 45 として分類されていたと想定される証券に基づいて、この指数の過去履歴を遡及して算出しました。

補足資料

このメソドロジーは、補足資料と併せて読まれることを意図している。補足資料では、ここに記載されている方針、手順、及び計算に関するより詳しい説明を提供している。このメソドロジー全体を通して、特定のテーマに関連する補足資料を紹介しており、詳細についてはそちらを参照されたい。このメソドロジーの主な補足資料や、それらの資料のハイパーリンクのリストは以下の通りである。

補足資料	URL
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)	株価指数方針及び実務メソドロジー
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)	指数算出メソドロジー
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Float Adjustment Methodology)	浮動株調整メソドロジー
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの世界産業分類基準 (GICS) メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Global Industry Classification Standard (GICS) Methodology)	世界産業分類基準 (GICS) メソドロジー

このメソドロジーは、このメソドロジー資料により管理される各指数に対する投資家の関心を測定するとの上記の目的を達成するために、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発したものである。指数が継続的に目的を達成するように、このメソドロジーに対する変更やこのメソドロジーからの逸脱は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス独自の判断と裁量によって行われる。

適格性基準

指数の採用候補銘柄となるためには、証券は以下の適格性基準を満たす必要がある。該当する場合、S&P コンポジット 1500 指数の全ての適格性基準が満たされているかどうかを判断するための測定日は、公表日の前日の取引開始時点である：

適格性ファクター

本拠地: 米国企業の普通株式のみが指数の採用候補となっている。指数に採用される米国企業には以下の特徴がある。

1. 10-K アニュアルレポートを提出している
2. 米国における固定資産および売上が全体の大部分を占めていること。ただし 50%を超えていなくてもよい。これらの要素が矛盾している場合は、米国の固定資産が大部分を占めているかによる。資産情報が不完全な場合は、米国の売上が大部分を占めているかによる。売上及び固定資産の配分に関する地域別の情報は、企業の年次報告書の内容に基づいて判断される。
3. 以下の「適格証券」に記載されているとおり、プライマリー上場が適格な米国証券取引所である必要がある。

基準 2 が満たされていない、もしくは不明瞭な場合でも、プライマリー上場、本社、設立が全て米国である企業、もしくは「便宜上の本拠地」を用いている企業を、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは指数上、米国企業と見なす可能性がある。便宜上の本拠地に関する詳しい情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

米国企業としない唯一の要因が、税務関連の理由で「便宜上の本拠地」ないし異なる場所で税務登録を行っていることである場合は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは通常その企業を米国企業と判断する。

本拠地の適格性の最終決定は株価指数委員会によって下される。指数委員会はその他の要素 (事業本部の場所や、オーナーシップ情報、役員、取締役および従業員の配置、投資家の認識、関連すると見なされるその他の要因など、ただし、これらに限定されない) を考慮することができる。

証券取引所への上場: 以下の米国証券取引所の一つにプライマリー上場している必要がある：

- ニューヨーク証券取引所 (NYSE)
- NYSE アーカ取引所
- NYSE アメリカン証券取引所
- ナスダック・グローバル・セレクト・マーケット
- ナスダック・セレクト・マーケット
- ナスダック・キャピタル・マーケット
- Cboe BZX
- Cboe BYX
- Cboe EDGA
- Cboe EDGX

非適格取引所:

- OTC ブリテンボード
- ピンクシート

適格組織構造およびシェア・タイプ: 発行企業は以下の組織構造及びシェア・タイプを有している必要がある:

- 法人(株式およびモーゲージ REIT を含む)
- 普通株式(すなわち、シェア)

非適格組織構造および株式タイプ(ただし、これらに限定されない):

- ビジネス・ディベロップメント・カンパニー (BDC)
- リミテッド・パートナーシップ (LP)
- マスター・リミテッド・パートナーシップ (MLP)
- リミテッド・ライアビリティ・カンパニー (LLC)
- クローズドエンド型投資信託
- 上場投資信託 (ETF)
- 上場投資証券 (ETN)
- ロイヤルティ・トラスト
- 特別買収目的会社 (SPAC)
- 優先株
- 転換優先株
- ユニット・トラスト
- 株式ワラント
- 転換社債
- 投資信託
- ライツ・イシュー
- 米国預託証券 (ADR)

トラッキング・ストック及び複数シェア・クラス: 適格性は各指数により異なる:

- **S&P トータル・マーケット指数:** トラッキング・ストック、及び複数シェア・クラス構造を有する企業は適格である。
- **S&P コンポジット 1500:** トラッキング・ストック、及び複数シェア・クラス構造を有する企業は、S&P コンポジット 1500 及びそのコンポーネント指数には非適格である。ただし、複数シェア・クラス構造を有する既存の S&P コンポジット 1500 の構成銘柄は全てこの規定の適用外となり、S&P コンポジット 1500 の構成銘柄として指数にとどまる。

企業がバランスシート上に 1 クラス以上の普通株式を有している場合、企業は複数シェア・クラス構造を有すると見なされる(したがって、S&P コンポジット 1500 には非適格である)。これには、上場及び非上場のシェア・クラス・ラインを有する企業(複数シェア・クラス・ラインを有するいわゆる“Up-C”組織構造の企業や、複数シェア・クラス・ラインを有する“UP-REIT”組織構造の企業)、及び全ての複数シェア・クラスに同等の議決権が付与されている企業が含まれる。企業が複数シェア・クラス構造を有しているかどうかを判断する際には、普通株式のみが考慮される。複数シェア・クラス構造の判断において、オペレーティング・パートナーシップ(OP)のユニット及び優先株は普通株式と見なされない。

複数シェア・クラス構造を有する S&P コンポジット 1500 の非構成銘柄で S&P コンポジット 1500 構成銘柄を買収する企業は、S&P コンポジット 1500 への採用に非適格である。S&P コンポジット 1500 の構成銘柄が複数シェア・クラス構造に再編成された場合、指数委員会はその企業をレビューし、S&P コンポジット 1500 に引き続き採用するかどうか判断する。

複数シェア・クラスに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」を参照。

時価総額: 適格性は指数によって異なる。

- **S&P トータル・マーケット指数:** 指数への採用の条件として、時価総額の最低要件は設けていない。
- **S&P コンポジット 1500:** S&P 500 の対象となる銘柄は、その銘柄の修正前時価総額が 118 億ドル以上、S&P 中型株 400 は 33 億ドルから 118 億ドルまで、S&P 小型株 600 は 7 億 5,000 万ドルから 33 億ドルまでの銘柄を対象としている。このような時価総額の範囲は、現在の市場状況を反映するために四半期ごとに見直され、必要に応じてアップデートされる。修正前時価総額基準を満たしている企業は、証券レベルの浮動株調整後時価総額基準も満たしている必要がある。証券レベルの浮動株調整後時価総額基準は、それぞれの指数における企業レベルの最低修正前時価総額基準の少なくとも 50%である。

流動性: 適格性は指数によって異なる。

- **S&P トータル・マーケット指数:** コンポジット・プライシングおよび売買高を用いて、浮動株調整後時価総額に対するドルベースでの年間売買代金(直近 365 暦日における終値の平均に売買高を乗じた額)の比率が少なくとも 0.10 であること。
- **S&P コンポジット 1500:** コンポジット・プライシングおよび売買高を用いて、浮動株調整後時価総額に対するドルベースでの年間売買代金(直近 365 暦日における終値の平均に売買高を乗じた額)の比率が少なくとも 1.00 であること、評価日までの各半期における売買高が最低 25 万株あること。

浮動株修正係数(IWF): 適格性は指数によって異なる。S&P トータル・マーケット指数及び S&P コンポジット 1500 指数の構成銘柄については、IWF が少なくとも 0.10 以上である必要がある。

IWF に関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Float Methodology)」を参照。

財務の健全性: 適格性は指数によって異なる。

- **S&P トータル・マーケット指数:** 指数への採用の条件として、財務の健全性に関する要件は設けていない。
- **S&P コンポジット 1500:** 直近の四半期および直近の連続 4 四半期にわたる一般会計原則(GAAP)ベースの利益合計(非継続事業を除く純利益)が黒字であること。不動産投資信託(REIT)の財務健全性は GAAP 利益と FFO (Funds From Operations)の両方に基づく。FFO は REIT 分析において一般的に用いられている指標である。

新規株式公開(IPO):適格性は指数によって異なる。

- **S&P トータル・マーケット指数:** 適格要件を満たしている IPO 銘柄は次回のリバランス時に指数に追加され、リバランスの基準日(「*指数の管理*」において定義)に従う。特定の大型 IPO は、ファースト・トラック・エントリーの対象となる場合があり、次の条件に従う:
 - 新たな IPO 銘柄と直接上場銘柄のみがファースト・トラック・エントリーの対象となる。店頭市場(以下、「OTC」という)またはカバーされていない取引所から、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスがカバーする取引所に切り替わる元破産会社は、ファースト・トラック・エントリーの対象とはならない。
 - ファースト・トラックによって IPO 銘柄を採用する場合には、浮動株調整後時価総額(以下、「FMC」という)の最低基準を満たしている必要がある。この最低基準は、証券レベルで 20 億ドルであり、提供される株数(オーバーアロットメント・オプションを除く)と、適格な取引所における取引初日の終値を用いて計算される。この基準の水準は適宜見直され、市場状況との一貫性を確保するために、必要に応じてアップデートされる。
 - ファースト・トラック直接上場銘柄の追加は、浮動株調整後時価総額(以下、「FMC」という)の最低基準を満たす必要がある。この最低基準は 20 億ドルであり、その銘柄の浮動株修正係数(IWF)により判断される公に入手可能な株数と、適格証券取引所での最初の取引日の終値を用いて計算される。
 - これに加えて、IPO 銘柄は指数の流動性要件を除くその他全ての適格性基準を満たしている必要がある。全ての必要な公開情報が入手可能な場合、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはファースト・トラック条件が満たされていることを検証する。IPO 銘柄がファースト・トラック・エントリーの適格性基準を満たしていると S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表した後、その銘柄は 5 営業日のリードタイムをもって指数に採用される。四半期ごとのリバランス凍結期間中にファースト・トラックによって IPO 銘柄を採用することが可能な場合には、指数委員会の裁量で、代わりにリバランス有効日に指数に採用されることがある。
- **S&P コンポジット 1500:** IPO 銘柄は適格取引所で少なくとも 12 ヶ月売買された後、指数への追加が検討される。S&P コンポジット 1500 の候補銘柄の対象となる IPO ファースト・トラック・エントリーはない。既存の構成銘柄からのスピノフまたは現物分配については、S&P コンポジット 1500 への採用まで 12 ヶ月の期間を経過する必要はない。

ルールに対する例外: 上記の基準に対する例外を以下にまとめる。

- S&P コンポジット 1500 の非構成銘柄で、S&P コンポジット 1500 の指数構成銘柄を買収した企業:S&P コンポジット 1500 の非構成銘柄が S&P コンポジット 1500 の指数構成銘柄を買収した場合、財務面の存続能力基準を完全に満たさなくても、その銘柄の追加により売買回転率が抑えられ、市場ベンチマークとしての指数代表性が強化されると指数委員会が判断した場合、その銘柄は指数委員会の裁量で S&P コンポジット 1500 に追加される場合がある。

- S&P コンポジット 1500 の移動: S&P コンポジット 1500 の指数構成銘柄は、S&P コンポジット 1500 指数の 1 つのコンポーネント指数 (S&P500、S&P 中型株 400 指数、または S&P 小型株 600 指数) から別のコンポーネント指数に移動される場合がある。ただし、それらの銘柄は、新たな指数における企業レベルの浮動株調整前時価総額の適格性基準を満たすことが条件となる。S&P コンポジット 1500 指数の 1 つのコンポーネント指数から別のコンポーネント指数への移動は、財務の健全性、流動性、またはそれぞれの指数における企業レベルの最低修正前時価総額基準の 50% などの適格性基準を満たす必要はない。
- 現在の S&P コンポジット 1500 の指数構成銘柄からスピノフされた企業: 現在の S&P コンポジット 1500 の指数構成銘柄からスピノフされた企業は、外部から指数に追加される場合の基準を満たす必要はないものの、米国に本拠地を置いている必要がある。スピノフに関して、指数構成銘柄の適格性は、可能な場合には発行日の取引価格を用いて決定される。スピノフされた企業が親指数の時価総額を満たしていると指数委員会が判断した場合、指数委員会の裁量で、スピノフされた企業は親会社の株価指数にとどまる場合がある。たとえスピノフされた企業の推定時価総額が、外部から指数に追加される基準において定義されている最低額を下回っていたとしても、親指数の構成銘柄の中でスピノフされた企業よりも大幅に低い時価総額の企業が他に存在していた場合、スピノフされた企業は親会社の株価指数にとどまる可能性がある。スピノフ前に親指数の一部であったこれらの企業が S&P コンポジット 1500 指数、また必要に応じて親指数にとどまれば、売買回転率を抑えることが可能となる。
- Berkshire Hathaway Inc.: 売買回転率及び流動性に関する問題により、S&P 100 及び S&P 500 の構成銘柄である Berkshire Hathaway Inc. (NYSE:BRK.B) は複数シェア・クラス・ルールの例外となる。このことについては、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) 』でも詳述されている。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは引き続き B シェア・クラスの下でこの企業の株数を集約する予定である。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、できれば指数構成銘柄の入れ替えは避けるべきだと考える。一時的に追加基準の一項目以上を逸脱しているように見える場合でも、追加基準は指数への追加銘柄のためのものであり、持続的な構成銘柄には適用されない。そのため、継続的な状況が指数変更の原因となるのでない限り、構成銘柄は追加基準を逸脱しているように見えても、指数から除外されない。株式が指数から除外される場合には、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは除外の根拠を説明する。

指数構築

S&P トータル・マーケット指数

指数構築: 各年間再構築時点で、全ての適格証券を選出し、指数を構築する。

各四半期毎のリバランス時点で、前四半期において何らかの変化があった証券は指数への追加に適格である。これらの証券は以下の通りである。

- 新規株式公開(IPO)(直接公募を含む)
- 適格取引所に新規上場した銘柄
- ピンクシートまたはブリティンボードから移動した銘柄
- 経営破綻から脱却した銘柄
- 本籍地を米国に変更した企業(S&P DJI が本籍地の変更を確認した場合)
- 不適格な組織構造から適格な組織構造に転換した企業
- 不適格なシェア・タイプから適格なシェア・タイプに転換した証券

現在の指数構成銘柄は、四半期毎のリバランスの間に継続的な採用に関して評価されることはない。IWF または流動性基準を満たしていないとの理由により、以前に指数から除外された銘柄は、次の年間再構築まで再びレビューされることはない。

加重: この指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

S&P 500、S&P 中型株 400、S&P 小型株 600

指数ユニバース: この指数の構成銘柄は、S&P トータル・マーケット指数から選択される。

構成銘柄の選定: 構成銘柄の選定は指数委員会の裁量によって行われ、適格性基準に基づいている。各指数の構成銘柄数は、それぞれ 500、400、600 銘柄に固定されている。各指数の構成銘柄を選定する際には、指数における世界産業分類基準(GICS®)の各セクターのウェイトと、S&P トータル・マーケット指数における GICS の各セクターのウェイトを比較し、該当する時価総額レンジのセクター・ウェイトを考慮する。

加重: 各指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

S&P コンポジット指数

指数構築: 各指数は、原指数の構成銘柄を組み合わせることによって構築される。

- **S&P コンポジット 1500:** この指数は、S&P 500、S&P 中型株 400、及び S&P 小型株 600 のすべての構成銘柄を組み合わせたものである。
- **S&P 900:** この指数は、S&P 500 と S&P 中型株 400 のすべての構成銘柄を組み合わせたものである。
- **S&P 1000:** この指数は、S&P 中型株 400 と S&P 小型株 600 のすべての構成銘柄を組み合わせたものである。

加重: 各指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

S&P 100

指数ユニバース: 指数構成銘柄は、S&P 500 構成銘柄の中から選ばれる。

構成銘柄の選定: 構成銘柄は、指数構成委員会の裁量によって選定される。一般に、S&P 500 の中でも規模が大きい企業が指数構成銘柄として選定され、上場オプションを発行していることも条件となる。構成銘柄の選定にあたってはセクターのバランスも考慮される。

加重: 指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

S&P 500 上位 50

指数ユニバース: 指数構成銘柄は、S&P 500 構成銘柄の中から選ばれる。

構成銘柄の選定: 毎年行われる指数の再構成において、S&P 500 中の浮動株調整後時価総額上位 50 社が指数構成銘柄として選定される。構成銘柄の選定プロセスでは、売買回転率を抑えるために、各リバランス時にバッファー・ルールが適用される。

1. 浮動株調整後時価総額により上位 45 にランク付けされたすべての銘柄は自動的にこの指数に選ばれる。
2. 次に、上位 55 以内にとどまっている現在の構成銘柄は、50 銘柄の目標数に達するまでランクの高い順にこの指数に再選択される。
3. まだ目標数に達しなかった場合、50 銘柄が含まれるまでランクの高い順に非構成銘柄が選ばれる。

加重: 指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

S&P コンポジット 1500 / S&P TMI (2015 年 12 月 18 日の取引終了時点で継承) 指数

指数構築: 同指数は 2 つの指数の継承バージョンである。2015 年 12 月 18 日以前は、同指数は S&P コンポジット 1500 の複製であり、S&P コンポジット 1500 のメソドロジーに従っていた。同指数は 2015 年 12 月 18 日以降、S&P トータル・マーケット指数の複製となっており、S&P TMI トータル・マーケット指数のメソドロジーに従っている。

加重: 指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

S&P コンプリーション指数

指数ユニバース: 指数構成銘柄は、S&P トータル・マーケット指数の構成銘柄の中から選ばれる。

構成銘柄の選定: S&P トータル・マーケット指数の構成銘柄の中で、S&P 500 構成銘柄を除く全ての銘柄が選定され、指数が構築される。

加重: 指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

S&P500 (セクター指数を除く)

指数ユニバース: 指数構成銘柄は、S&P 500 構成銘柄の中から選ばれる。

構成銘柄の選定: S&P 500 の全構成銘柄は、世界産業分類基準 (GICS®) に基づいて分類される。S&P 500 構成銘柄の中で、所定の除外セクターに属する全ての銘柄が除外される。次に、S&P 500 の残りの構成銘柄が選定され、これにより S&P500 (セクター指数を除く) が構築される。

加重: 各指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

資本財・サービス・セクター

指数ユニバース: 指数構成銘柄は、S&P 500 構成銘柄の中から選ばれる。

構成銘柄の選定: S&P 500 の全構成銘柄は、GICS に基づいて分類される。S&P 500 構成銘柄の中で、金融セクター、不動産セクター、公益事業セクターまたは運輸産業グループに属する全ての銘柄が除外される。次に、S&P 500 の残りの構成銘柄が選定され、これにより指数が構築される。

加重: 各指数は浮動株調整後時価総額により加重される。

S&P イコール・ウェイト米国株価指数

指数構築: 各指数は、以下の表に示されている通り、原指数の均等加重バージョンである。指数の構成銘柄は原指数と同じである。原指数において構成銘柄の変更が行われた場合、イコール・ウェイト指数においても当該変更が行われる。

S&P イコール・ウェイト米国指数	原指数
S&P 100 イコール・ウェイト指数	S&P 100
S&P 500 イコール・ウェイト指数	S&P 500
S&P 中型株 400 イコール・ウェイト指数	S&P 中型株 400
S&P 小型株 600 イコール・ウェイト指数	S&P 小型株 600
S&P コンポジット 1500 イコール・ウェイト指数	S&P コンポジット 1500

四半期の途中で銘柄が指数に追加される場合には、除外される銘柄のウェイトが追加される銘柄に割り当てられる。ただし、銘柄が 0.00ドルの価格で指数から除外される場合は例外とする。その場合、新たに追加される銘柄は前日の終値を利用したウェイト、または除外される銘柄が 0.00ドルの価値になる前の最後の営業日の終値を利用したウェイトで指数に追加される。

S&P 500 イコール・ウェイト・セクター指数: S&P 500 の構成銘柄は、GICS に基づいて分類される。以下の表に示されているものを除き、各指数は GICS セクターの全ての銘柄から構成される。

S&P 500 イコール・ウェイト・セクター指数	GICS セクター分類
S&P 500 イコール・ウェイト一般消費財・サービス指数	一般消費財・サービス (GICS コード 25)
S&P 500 イコール・ウェイト生活必需品指数	生活必需品 (GICS コード 30)
S&P 500 イコール・ウェイトエネルギー指数	エネルギー (GICS コード 10)
S&P 500 イコール・ウェイト金融指数	金融 (GICS コード 40)
S&P 500 イコール・ウェイトヘルスケア指数	ヘルスケア (GICS コード 35)
S&P 500 イコール・ウェイト資本財・サービス指数	資本財・サービス (GICS コード 20)
S&P 500 イコール・ウェイト情報技術指数	情報技術 (GICS コード 45)
S&P 500 イコール・ウェイト素材指数	素材 (GICS コード 15)
S&P 500 イコール・ウェイト不動産指数	不動産 (GICS コード 60)
S&P 500 イコール・ウェイトコミュニケーション・サービス指数	コミュニケーション・サービス (GICS コード 50)
S&P 500 イコール・ウェイト公益事業指数	公益事業 (GICS コード 55)
S&P 500 イコール・ウェイト公益事業プラス指数	公益事業 (GICS コード 55)
S&P 500 イコール・ウェイトコミュニケーション・サービス・プラス指数 ²	コミュニケーション・サービス (GICS コード 50)

指数構成は、S&P 500 における各 GICS セクターの構成と同じである。S&P 500 における関連する GICS セクターにおいて、構成銘柄の変更が行われた際には、S&P 500 イコール・ウェイト・セクター指数においても構成銘柄の変更が行われる。ただし、S&P 500 イコール・ウェイト・プラス指数については追加銘柄が含まれている場合もあるため、この限りではない。再分類の結果、企業が新たな S&P 500 イコール・ウェイト・セクター指数に移動される場合、企業は修正された指数の株式総額を維持する。この場合、その企業が除外される S&P 500 イコール・ウェイト・セクター指数と、その企業が新たに追加される S&P 500 イコール・ウェイト・セクター指数の両方の除数が調整される。

² S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、2018年9月24日に有効となる今回の新しい構成の下で、S&P 500 の中で GICS コード 50 として分類されていたと想定される証券に基づいて、この指数の過去履歴を遡及して算出しました。

四半期ごとのリバランス時点で、S&P 500 イコール・ウェイト・プラス指数に採用される企業が 22 社未満の場合、22 社の最低水準に達するまで、S&P 中型株 400 指数の適格 GICS セクター内で最も浮動株調整後時価総額の大きな企業がこの指数に補充される。四半期中において、S&P 500 の適格 GICS セクターに銘柄が追加され、結果としてこの指数が必要な最低銘柄数に達した場合、これらの補充企業は次回の四半期ごとのリバランス時点まで指数にとどまり、その時点で補充企業のレビューが行われる。

補充銘柄が必要となり、少なくとも 1 つの補充銘柄が現在の構成銘柄である場合、追加される補充銘柄は、置き換えられる補充銘柄の 1.2 倍以上の浮動株調整後時価総額を有する必要がある。これは指数の売買回転率を低く抑えるためのバッファーであり、このバッファーは四半期ごとのリバランス時点で適用される。各補充銘柄が追加されるごとに、置き換えられる補充銘柄の浮動株調整後時価総額に対してバッファーの評価を行う。例えば、浮動株調整後時価総額で最大の指数以外の補充銘柄は、浮動株調整後時価総額で最小の指数の補充構成銘柄に対して評価される。浮動株調整後時価総額で 2 番目に大きな指数以外の補充銘柄は、浮動株調整後時価総額で 2 番目に小さな指数の補充構成銘柄に対して評価される。このプロセスは、補充による追加がバッファーを超えないようになるまで繰り返される。

加重: 指数は、3 月、6 月、9 月、及び 12 月の第 3 金曜日の営業時間終了後において、四半期毎に均等加重にリセットされる。加重の基準日は再加重月の第 2 金曜日であり、変更は、再加重基準日時点の価格や、再加重有効日時点の構成銘柄、発行済み株数、及び IWF を用いて、次の金曜日の取引終了後に有効となる

指数の算出メソドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の中のイコール・ウェイト指数のセクションを参照。

セレクト・セクター指数

指数構築: S&P 500 の構成銘柄は、GICS に基づいて分類される。以下の表に示されているものを除き、各指数は GICS セクターの全ての銘柄から構成される。

セレクト・セクター指数	GICS セクター分類
コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター指数	コミュニケーション・サービス (GICS コード 50) ³
一般消費財・サービス・セレクト・セクター指数	一般消費財・サービス (GICS コード 25)
生活必需品セレクト・セクター指数	生活必需品 (GICS コード 30)
エネルギー・セレクト・セクター指数	エネルギー (GICS コード 10)
金融セレクト・セクター指数	金融(GICS コード 40)
ヘルスケア・セレクト・セクター指数	ヘルスケア (GICS コード 35)
資本財・サービス・セレクト・セクター指数	資本財・サービス (GICS コード 20)
素材セレクト・セクター指数	素材 (GICS コード 15)
不動産セレクト・セクター指数	不動産 (GICS コード 60)
テクノロジー・セレクト・セクター指数	情報技術 (GICS コード 45)
公益事業セレクト・セクター指数	公益事業 (GICS コード 55)

GICS に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「GICS メソドロジー (GICS Methodology)」を参照。

四半期中に新たな銘柄が追加される場合、その銘柄は、関連する S&P セレクト・セクター指数にも追加される。その際には、調整可能ウェイト・ファクター(AWF)を 1 として追加される。

加重:各指数はキャップド時価総額加重方式を採用している。キャッピングの目的で、それぞれの指数は四半期ごとにリバランスされ、1 度、3 月、6 月、9 月、12 月の第 3 金曜日の営業時間終了後に実施される。調整のプロセスは以下の通りである。

1. リバランス基準日は 3 月、6 月、9 月と 12 月の第 2 金曜日である。
2. リバランス基準日に反映される株価(該当するコーポレート・アクションに応じて調整される)、リバランス有効日の構成銘柄、発行済み株式数、及び IWF を用いて、各企業が浮動株調整後時価総額でウェイト付けされる。ウェイト修正は以下の通り行う。
3. 企業の浮動株調整後時価総額に基づくウェイトが 24%を超える場合には、同企業のウェイトは 23%が上限となる。これにより 2%のバッファを確保することが可能となる。このバッファは、四半期末のウェイト再確認日に 25%を超えるウェイトを有する企業の数を抑えることを意図している。
4. 超過ウェイトは全て、関連する指数内で、未キャップの企業に比例的に再配分される。
5. 再配分後、浮動株調整後時価総額ウェイトが 23%を越える企業がある場合には、23%の上限を超える企業が全くなくなるまで、このプロセスを何度も繰り返す。
6. ウェイトが 4.8%を超える企業の合計ウェイトは、指数全体のウェイトの 50%を超えてはならない。このキャップは、バッファを 5%以下に設定するためのである。

³ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、2018 年 9 月 24 日に有効となる今回の新しい構成の下で、S&P 500 の中で GICS コード 50 として分類されていたと想定される証券に基づいて、この指数の過去履歴を遡及して算出しました。

7. ステップ 6 のルールに反する場合は、全ての企業を浮動株調整時価総額ウェイトの大きい順に並べる。50%上限を超える要因となる最初の企業のウェイトは、4.5%のウェイトになるまで、下げられる。
8. この超過ウェイトは、4.5%未満のウェイトの全ての企業に、比例的に再配分される。これはステップ 6 のルールに満たされるまで何度も繰り返す。
9. 指数の株式総額は、上記計算のウェイトに達するように各構成銘柄に割り当てられる。指数の株式総額は、リバランスの 1 週間前の株価に基づいて割り当てられたため、市場の動きの結果、リバランス時点での各構成銘柄の実際のウェイトは算出されたウェイトとは若干異なることになる。
10. 3 月、6 月、9 月、または 12 月の最終営業日の 2 日前に、企業が 24%以上のウェイトを有する場合、または 4.8%以上のウェイトを有する企業の合計が 50%を超える場合、二次的なリバランスが必要となり、リバランス有効日は、その月の最終営業日の市場終了後となる。二次的なリバランスでは、3 月、6 月、9 月、または 12 月の最終営業日の 2 日前時点の終値や、リバランス有効日時点の構成銘柄、発行済み株式残高、及び IWF を使用する。

指数の算出メソドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の中のキャップド時価総額加重指数 (Capped Market Capitalization Weighted Indices) のセクションを参照。

セレクト・セクター指数では、同じ企業でも複数のシェア・クラスが存在する場合がある。最大ウェイト・キャッピングは、企業の浮動株調整後時価総額に基づいており、複数のシェア・クラスが存在する企業については、リバランス基準日の浮動株調整後時価総額に比例して各シェア・クラスにウェイトが配分される。キャッピングが必要とされない場合、両方のシェア・クラスは中立の浮動株調整後時価総額で指数に残る。

S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 指数

指数構築: S&P 500 の構成銘柄は、GICS®に基づいて分類される。以下の表に示されているものを除き、各指数はそれぞれの GICS セクターの全ての銘柄から構成される。

S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 指数	GICS セクター分類
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% コミュニケーション・サービス指数	コミュニケーション・サービス(GICS コード 50) ⁴
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 一般消費財・サービス指数	一般消費財・サービス (GICS コード 25)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 生活必需品指数	生活必需品 (GICS コード 30)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% エネルギー指数	エネルギー (GICS コード 10)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 金融指数	金融 (GICS コード 40)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% ヘルスケア指数	ヘルスケア (GICS コード 35)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 資本財・サービス指数	資本財・サービス (GICS コード 20)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 素材指数	素材 (GICS コード 15)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 不動産指数	不動産 (GICS コード 60)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% テクノロジー指数	情報技術 (GICS コード 45)
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 公益事業指数	公益事業 (GICS コード 55)

GICS に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「GICS メソッドロジー (GICS Methodology)」を参照。

四半期中に新たな銘柄が追加される場合、その銘柄は、関連するセレクト・セクター・キャップド 20%指数にも追加される。その際には、関連する指数において現時点で最大の調整可能ウェイト・ファクター(AWF)を用いて追加される。

加重: 各指数はキャップド時価総額加重方式を採用している。見直しのために、同指数は四半期ごとにリバランスされ以下の手順に従い 3 月、6 月、9 月、12 月の第 3 金曜日の取引終了後に行われる。

1. リバランス基準日は 3 月、6 月、9 月、12 月の第 2 金曜日。
2. リバランス基準日に反映される株価(該当するコーポレート・アクションに応じて調整される)、およびリバランス有効日時時点の構成銘柄、発行済み株式数、IWF を用いて、各企業が浮動株調整後時価総額でウェイト付けされる。
3. ウェイトが 19%を超える企業がある場合には、同企業のウェイトは 19%が上限となる。上限は、1%のバッファを残すために 19%に設定される。基準日がリバランス有効日の 1 週間前であるため、このバッファにより、リバランス有効日に 20%を超える企業が存在する可能性が抑えられる。
4. 超過ウェイトは全て、関連する S&P セレクト・セクター・キャップド 20%指数内で上限に達しなかった全ての企業に、比例的に再配分される。
5. 再配分後、ウェイトが 19%を超える企業がある場合には、19%の上限を超える企業が全くなくなるまで、このプロセスは何度も繰り返される。

⁴ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、2018 年 9 月 24 日に有効となる今回の新しい構成の下で、S&P 500 の中で GICS コード 50 として分類されていたと想定される証券に基づいて、S&P セレクト・セクター・キャップド 20% コミュニケーション・サービス指数の過去履歴を遡及して算出しました。

6. 指数の株式総額は、上記計算のウェイトに達するように各構成銘柄に割り当てられる。指数の株式総額は、リバランスの 1 週間前の株価に基づいて割り当てられるため、市場の動きの結果、リバランス時点での各構成銘柄の実際のウェイトは算出されたウェイトと若干異なることになる。

指数の算出メソドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の中のキャップド時価総額加重指数のセクションを参照。

S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 指数では、同じ企業でも複数のシェア・クラスが存在する場合がある。最大ウェイト・キャッピングは、企業の浮動株調整後時価総額に基づいており、複数のシェア・クラスが存在する企業については、リバランス基準日の浮動株調整後時価総額に比例して各シェア・クラスにウェイトが配分される。キャッピングが必要とされない場合、両方のシェア・クラスは中立の浮動株調整後時価総額で指数に残る。

S&P セレクト・セクター・日次キャップド 25/20 指数

指数構築: S&P 500 の構成銘柄は、GICS に基づいて分類される。以下の表に示されているものを除き、各指数はそれぞれの GICS セクターの全ての銘柄から構成される。

S&P セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	GICS 分類
S&P コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数 ⁵	コミュニケーション・サービス (GICS コード 50)
S&P 一般消費財・サービス・セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	一般消費財・サービス(GICS コード 25)
S&P 生活必需品セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	生活必需品 (GICS コード 30)
S&P エネルギー・セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	エネルギー (GICS コード 10)
S&P 金融セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	金融 (GICS コード 40)
S&P ヘルスケア・セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	ヘルスケア (GICS コード 35)
S&P 資本財・サービス・セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	資本財・サービス (GICS コード 20)
S&P 素材セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	素材 (GICS コード 15)
S&P 不動産セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	不動産 (GICS コード 60)
S&P テクノロジー・セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	情報技術 (GICS コード 45)
S&P 公益事業セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数	公益事業 (GICS コード 55)

GICS に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの GICS メソドロジー資料を参照。

指数構成は、S&P 500 における各 GICS セクターの構成と同じである。S&P 500 における関連する GICS セクターにおいて、構成銘柄の変更が行われた際には、S&P セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数においても構成銘柄の変更が行われる。再加重有効日以外に銘柄が追加される場合、その銘柄は、関連する S&P セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数にも追加される。その際には、調整可能ウェイト・ファクター(AWF)を 1 とし追加される。

加重:各指数はキャップド時価総額加重方式を採用している。キャッピングの目的で、それぞれの指数は四半期ごとにリバランスされ、3月、6月、9月、及び12月の第3金曜日の営業時間終了後に実施される。また、指数は各企業のキャップド時価総額ウェイトに基づき日々見直される。日々のキャッピングは、最大の指数終値ウェイトが25%を超えたとき、または2番目に大きな指数終値ウェイトが20%を超えたときのみ行われる。四半期ごとのキャッピングの基準日は、3月、6月、9月、及び12月の第2金曜日であり、変更は翌金曜日の取引終了後に有効となる。日々のキャッピングが必要な場合、日々のウェイト上限を超えた営業日の取引終了後に変更が発

⁵ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、2018年9月24日に有効となる今回の新しい構成の下で、S&P 500 の中で GICS コード 50 として分類されていたと想定される証券に基づいて、S&P コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数の過去履歴を遡及して算出しました。

表され、基準日は同じ営業日の取引終了後となる。また、変更は次の取引日の取引終了後に有効となる。キャッピングは日々見直されるが、指数で毎日キャッピングが行われるとは限らない。定期的に生じる四半期毎のキャッピング・ウィンドウ期間中に日々のキャッピングが必要となった場合、影響を受ける指数は、通常通りの日々のキャッピング手順に従ってキャッピングが行われ、変更は次の取引日の取引終了後に有効となる。ただし、過去の四半期毎の参照日に割り当てられた追加修正係数(AWF)は引き続き利用され、3月、6月、9月、及び12月の第3金曜日の営業時間終了後に有効となり、四半期毎の株数及び浮動株修正係数(IWF)のアップデートに適用される。日次のプロフォーマ・ファイル(*PRO.SDC)は、四半期毎のキャッピングによる結果を示す。以前に行われたキャッピングは取引終了時点で有効となるため、日々のキャッピングを必要とする指数は翌営業日には評価されない。四半期ごと及び日々のキャッピングのプロセスは、次の手順に従って行われる。

1. リバランス基準日に反映される株価(該当するコーポレート・アクションに応じて調整される)、及びリバランス有効日時点の構成銘柄、発行済み株式数、IWFを用いて、各企業が浮動株調整後時価総額(FMC)でウェイト付けされる。各企業が浮動株修正時価総額により加重される。ウェイト修正は以下の通り行う。
2. 最大ウェイトを有する企業のウェイトが23%を超えた場合、同企業のFMCウェイトの上限を23%に定め、2%のバッファを設ける。
3. 超過ウェイトは全て、関連する指数内で上限に達しなかった残りの全ての企業に、比例的に再配分される。
4. 2番目に大きなウェイトを有する企業のウェイトが19%を超えた場合、同企業のFMCウェイトの上限を19%に定め、1%のバッファを設ける。
5. 超過ウェイトは全て、関連する指数内で上限に達しなかった残りの全ての企業に、比例的に再配分される。
6. 再配分後、最大ウェイトの企業のウェイトが23%を超えない、また、2番目にウェイトが大きい企業のウェイトが19%を超えなくなるまで、ステップ2からステップ5までのプロセスが何度も繰り返される。
7. ウェイトが4.8%を超える企業の合計ウェイトは、指数全体のウェイトの50%を超えてはならない。
8. ステップ7のルールに違反した場合、全ての企業は各企業のFMCウェイトの高い順にランク付けされる。50%の制限に違反する最初の企業のウェイトは4.5%に引き下げられる。
9. この超過ウェイトは、ウェイトが4.5%以下の全ての企業に、比例的に再配分される。
10. 指数の株式総額は、上記計算のウェイトに達するように各構成銘柄に割り当てられる。指数の株数は、リバランス日の株価に基づいて割り当てられているため、市場の動きの結果、リバランス時点での各構成銘柄の実際のウェイトは、それらのウェイトとは若干異なることになる。

指数の算出メソドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の中のキャップド時価総額加重指数 (Capped Market Capitalization Weighted Indices) のセクションを参照。

S&P セレクト・セクター日次キャップド 25/20 指数では、同じ企業でも複数のシェア・クラスが存在する場合がある。最大ウェイト・キャッピングは、企業の浮動株調整後時価総額に基づいており、複数のシェア・クラスが存在する企業については、リバランス基準日の浮動株調整後時価総額に比例して各シェア・クラスにウェイトが配分される。キャッピングが必要とされない場合、両方のシェア・クラスは中立の浮動株調整後時価総額で指数に残る。

S&P 500 キャップド 35/20 指数

指数構築: S&P 500 の構成銘柄は、GICS に基づいて分類される。以下の表に示されているものを除き、各指数は GICS セクターの全ての銘柄から構成される。

S&P 500 キャップド 35/20 指数	GICS 分類
S&P 500 キャップド 35/20 コミュニケーション・サービス指数	コミュニケーション・サービス(GICS コード 50) ⁶
S&P 500 キャップド 35/20 一般消費財・サービス指数	一般消費財・サービス (GICS コード 25)
S&P 500 キャップド 35/20 生活必需品指数	生活必需品 (GICS コード 30)
S&P 500 キャップド 35/20 エネルギー指数	エネルギー (GICS コード 10)
S&P 500 キャップド 35/20 金融指数	金融 (GICS コード 40)
S&P 500 キャップド 35/20 ヘルスケア指数	ヘルスケア (GICS コード 35)
S&P 500 キャップド 35/20 資本財・サービス指数	資本財・サービス (GICS コード 20)
S&P 500 キャップド 35/20 情報技術指数	情報技術 (GICS コード 45)
S&P 500 キャップド 35/20 素材指数	素材 (GICS コード 15)
S&P 500 キャップド 35/20 不動産指数	不動産 (GICS コード 60)
S&P 500 キャップド 35/20 公益事業指数	公益事業 (GICS コード 55)
S&P 500 キャップド 35/20 公益事業及び電気通信サービス指数	公益事業 (GICS コード 55) 電気通信サービス (GICS コード 5010)
S&P 500 キャップド 35/20 銀行及び各種金融セレクト指数	地方銀行 (コード: 40101015) 銀行 (コード: 40101010) 資産運用会社・資産管理銀行 (コード: 40203010) 消費者金融 (コード: 40202010) 投資銀行・証券会社 (コード: 40203020)

GICS に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「GICS メソドロジー (GICS Methodology)」を参照。

指数構成は、S&P 500 における各 GICS セクターの構成と同じである。S&P 500 における関連する GICS セクターにおいて、構成銘柄の変更が行われた際には、S&P 500 キャップド日次キャップド 35/20 指数においても構成銘柄の変更が行われる。再加重有効日以外に銘柄が追加される場合、その銘柄は、関連する S&P 500 キャップド 35/20 指数にも追加される。その際には、関連する指数において現時点で最大の調整可能ウェイト・ファクター(AWF)を用いて追加される。

加重: 各指数はキャップド時価総額加重方式を採用している。同指数は、キャッピングの目的で、指数は四半期ごとにリバランスされ、3月、6月、9月、及び12月の第3金曜日の営業時間終了後に実施される。また、指数は各企業のキャップド時価総額ウェイトに基づきその他全ての月の第2金曜日にも見直される。月次のキャッピングは、最大の指数ウェイトが35%を超えたとき、または2番目に大きな指数ウェイトが20%を超えたときのみ行われる。キャッピングの基準日は、再加重月の第2金曜日であり、変更は、再加重基準日時点の価格(該当するコーポレート・アクションに応じて調整される)、及び再加重有効日時点の構成銘柄、発行済み株数、IWFを用いて翌金曜日の取引終了後に有効となる。基準日は各再加重月の第2金曜日である。キャッピングは毎月見直されるが、指数で毎月キャッピングが行われるとは限らない。四半期ごと及び月次の両方のキャッピングは、以下の表のシナリオに基づき、必要に応じて各指数に対して実施される。

⁶ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、2018年9月24日に有効となる今回の新しい構成の下で、S&P 500 の中で GICS コード 50 として分類されていたと想定される証券に基づいて、S&P 500 キャップド 35/20 コミュニケーション・サービス指数の過去履歴を遡及して算出しました。

シナリオ	手順
1. 指数内の少なくとも 1 企業の浮動株調整後時価総額ウェイトが 33%を超えている。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 最大のウェイトを有する企業は 33%に上限が定められる。超過ウェイトはすべて指数内の上限が設定されていない残りの企業に比例再配分される。 2. 上限が設定されていない残りの企業のいずれかのウェイトが 19%を超える場合、そのウェイトは 19%に上限が定められ、超過ウェイトは上限が設定されていない残りのすべての企業に比例再配分される。 3. 手順 2 は上限が設定されていない企業のウェイトがすべて 19%以内になるまで繰り返される。
2. 複数の企業のウェイトが 19%を超えているが、最大のウェイトを有する企業が 33%を超えていない。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 最大のウェイトを有する企業はその浮動株調整後時価総額ウェイトに上限が定められる。 2. 上限が設定されていない残りの企業のいずれかのウェイトが 19%を超える場合、そのウェイトは 19%に上限が定められ、超過ウェイトは指数内の上限が設定されていない残りのすべての企業に比例再配分される。 3. 手順 2 は上限が設定されていない企業のウェイトがすべて 19%以内になるまで繰り返される。

上記の各シナリオにおいて、指数の株数総額は目標ウェイトに達するように各構成銘柄に割り当てられる。指数の株数はリバランスの 1 週間前の価格に基づいて割り当てられるため、リバランス時の各構成銘柄の実際のウェイトは、価格の変動により目標ウェイトと異なる場合がある。

指数の算出メソドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の中のキャップド時価総額加重指数のセクションを参照。

S&P 500 キャップド 35/20 セクター指数では、同じ企業でも複数のシェア・クラスが存在する場合がある。最大ウェイト・キャッピングは、企業の浮動株修正後時価総額に基づいており、複数のシェア・クラス企業については、リバランス基準日の浮動株調整後時価総額に比例して各シェア・クラス・ラインにウェイトが配分される。キャッピングが必要とされない場合、両方のシェア・クラスは中立の浮動株調整後時価総額で指数に留まる。

S&P 中型株 400 キャップド・セクター指数

指数構築: S&P 中型株 400 の構成銘柄は、GICS に基づいて分類される。以下の表に示されているものを除き、各指数は GICS セクターの全ての銘柄から構成される。

S&P 中型株 400 キャップド・セクター指数	GICS セクター分類
S&P 中型株 400 キャップド一般消費財・サービス(セクター)指数	一般消費財・サービス (GICS コード 25)
S&P 中型株 400 キャップド生活必需品(セクター)指数	生活必需品 (GICS コード 30)
S&P 中型株 400 キャップドエネルギー(セクター)指数	エネルギー (GICS コード 10)
S&P 中型株 400 キャップド金融(セクター)指数	金融 (GICS コード 40)
S&P 中型株 400 キャップド金融及び不動産(セクター)指数	金融 (GICS コード 40) 不動産 (GICS コード 60)
S&P 中型株 400 キャップドヘルスケア(セクター)指数	ヘルスケア (GICS コード 35)
S&P 中型株 400 キャップド資本財・サービス(セクター)指数	資本財・サービス (GICS コード 20)
S&P 中型株 400 キャップド情報技術(セクター)指数	情報技術 (GICS コード 45)
S&P 中型株 400 キャップド素材(セクター)指数	素材 (GICS コード 15)
S&P 中型株 400 キャップド不動産(セクター)指数	不動産 (GICS コード 60)
S&P 中型株 400 キャップド公益事業(セクター)及びコミュニケーション・サービス指数 ⁷	公益事業 (GICS コード 55) コミュニケーション・サービス (GICS コード 50)

GICS に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「GICS メソドロジー (GICS Methodology)」を参照。

四半期中に新たな銘柄が追加される場合、その銘柄は、関連する S&P 中型株 400 キャップド・セクター指数にも追加される。その際には、関連する指数において現時点で最大の調整可能ウェイト・ファクター (AWF) を用いて追加される。

指数における最大の調整可能ウェイト・ファクター (AWF) が、複数の指数構成銘柄の間で異なる場合、新たに追加される銘柄は、追加が発表された日付の終値を用いて、仮説に基づくリバランスにおける指数の株式総額と同じ額で指数に追加される。このように、加重が同じ場合には、指数における全ての構成銘柄の株式総額は一定のみである。

加重: 各指数はキャップド時価総額加重方式を採用している。再加重を目的に、同指数は四半期ごとにリバランスされ、以下の手順に従い 3 月、6 月、9 月、12 月の第 3 金曜日の取引終了後に行われる:

1. リバランス基準日は 3 月、6 月、9 月、12 月の第 2 金曜日。
2. リバランス基準日に反映された価格 (該当するコーポレート・アクションに応じて調整される)、およびリバランス有効日時点の構成銘柄、発行済み株式数、IWF を用いて、各企業が浮動株修正時価総額により加重される。
3. ウェイトが 22.5% を超える企業がある場合には、同企業のウェイトは 22.5% を上限に定められる。これは上限の 25% までにバッファーを残すよう設定されている。
4. 超過ウェイトは全て、関連する指数内で上限に達しなかった全ての企業に、比例的に再配分される。

⁷ これは、公式の GICS セクターを若干変更したものであり、指数のこのサブセットでは、公益事業セクターとコミュニケーション・サービス・セクターを 1 つのセクターにまとめています。

5. 再配分後、ウェイトが 22.5%を超える企業がある場合には、22.5%の上限を超える企業が全くなくなるまで、このプロセスは何度も繰り返される。
6. ウェイトが 4.5%を超える企業の合計ウェイトは、全ウェイトの 45%を超えてはならない。これらは、それぞれ 5%と 50%までにバッファを残すよう設定されている。
7. ステップ 6 のルールに反する場合は、全ての企業をウェイトの大きい順に並べ、45%上限を超える要因となる最もウェイトの低い企業を特定する。同企業のウェイトは、4.5%のウェイトに下げられる。
8. この超過ウェイトは、4.5%未満のウェイトの全ての企業に、比例的に再配分される。ウェイトを受ける銘柄は 4.5%の上限を超えることはできない。このプロセスは、ステップ 6 のルールが満たされるまで、またはすべての銘柄のウェイトが 4.5%以上になるまで何度も繰り返される。依然としてステップ 6 のルールに反し、すべての銘柄のウェイトが 4.5%以上の場合、45%上限を超える要因となる最もウェイトの低い企業を特定する。同企業のウェイトは、4.5%のウェイトに下げられる。
9. この超過ウェイトは、4.5%以上のウェイトの全ての企業に、比例的に再配分される。ウェイトを受ける銘柄は 22.5%の株式上限を超えることはできない。このプロセスは、ステップ 6 のルールが満たされるまで何度も繰り返される。
10. 指数の株式総額は、上記計算のウェイトに達するように各企業に割り当てられる。指数の株式総額は、リバランスの 1 週間前の株価に基づいて割り当てられるため、市場の動きの結果、リバランス時点での各企業の実際のウェイトは算出されたウェイトと若干異なることになる。

指数の企業数によりキャッピング・ルールの緩和が必要となる場合がある。従う手順の概要については必要に応じて以下の表を参照。各後列は前列のウェイト・キャップの緩和を示している。

構成銘柄数	単一企業のウェイト・キャップ ⁸	企業の合計ウェイト・キャッピングの基準値 ⁹	企業の合計ウェイト・キャッピング ⁹
12-14	25.0%	5.0%	50%
11	27.5%	5.5%	55%
9-10	30.0%	6.0%	60%
8	32.5%	6.5%	65%
7	35.0%	7.0%	70%
6	37.5%	7.5%	75%
5	40.0%	8.0%	80%
4	42.5%	8.5%	85%
3	50.0%	9.5%	95%

指数の算出メソッドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソッドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の中のキャップド時価総額加重指数のセクションを参照。

S&P 中型株 400 キャップド・セクター指数では、同じ企業でも複数のシェア・クラスが存在する場合がある。最大ウェイト・キャッピングは、企業の浮動株調整後時価総額に基づいており、複数のシェア・クラスが存在する企業については、リバランス基準日の浮動株調整後時価総額に比例して各シェア・クラスにウェイトが配分される。キャッピングが必要とされない場合、両方のシェア・クラスは中立の浮動株修正時価総額で指数に留まる。

⁸ 各個別企業のウェイトは、単一企業のウェイト・キャップによって制限される。

⁹ 企業の合計ウェイト・キャップで制限された企業の合計ウェイト・キャッピングの基準値を超えるウェイトを持つ全ての企業の合計。

S&P 小型株 600 キャップド・セクター指数

指数構築: S&P 小型株 600 の構成銘柄は、GICS に基づいて分類される。以下の表に示されているものを除き、各指数は GICS セクターの全ての銘柄から構成される。

S&P 小型株 600 キャップド・セクター指数	GICS セクター分類
S&P 小型株 600 キャップド一般消費財・サービス(セクター)指数	一般消費財・サービス (GICS コード 25)
S&P 小型株 600 キャップド生活必需品(セクター)指数	生活必需品 (GICS コード 30)
S&P 小型株 600 キャップドエネルギー(セクター)指数	エネルギー (GICS コード 10)
S&P 小型株 600 キャップド金融(セクター)指数	金融 (GICS コード 40)
S&P 小型株 600 キャップド金融及び不動産(セクター)指数	金融 (GICS コード 40) 不動産 (GICS コード 60)
S&P 小型株 600 キャップドヘルスケア(セクター)指数	ヘルスケア (GICS コード 35)
S&P 小型株 600 キャップド資本財・サービス(セクター)指数	資本財・サービス (GICS コード 20)
S&P 小型株 600 キャップド情報技術(セクター)指数	情報技術 (GICS コード 45)
S&P 小型株 600 キャップド素材(セクター)指数	素材 (GICS コード 15)
S&P 小型株 600 キャップド不動産(セクター)指数	不動産 (GICS コード 60)
S&P 小型株 600 キャップド公益事業(セクター)及びコミュニケーション・サービス指数 ¹⁰	公益事業 (GICS コード 55) コミュニケーション・サービス (GICS コード 50)

GICS に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「GICS メソドロジー (GICS Methodology)」を参照。

四半期中に新たな銘柄が追加される場合、その銘柄は、関連する S&P 小型株 600 キャップド・セクター指数にも追加される。その際には、関連する指数において現時点で最大の調整可能ウェイト・ファクター(AWF)を用いて追加される。

指数における最大の調整可能ウェイト・ファクター(AWF)が、複数の指数構成銘柄の間で異なる場合、新たに追加される銘柄は、追加が発表された日付の終値を用いて、仮説に基づくリバランスにおける指数の株数と同じ株数の株数で指数に追加される。

加重: 各指数はキャップド時価総額加重方式を採用している。再ウェイト付けを目的に、同指数は四半期ごとにリバランスされ、以下の手順に従い 3 月、6 月、9 月、12 月の第 3 金曜日の取引終了後に行われる:

1. リバランス基準日は 3 月、6 月、9 月、12 月の第 2 金曜日。
2. リバランス基準日に反映された価格(該当するコーポレート・アクションに応じて調整される)、およびリバランス有効日時点の構成銘柄、発行済み株式数、IWF を用いて、各企業が浮動株修正時価総額により加重される。
3. ウェイトが 22.5%を超える企業がある場合には、同企業のウェイトは 22.5%を上限に定められる。これは上限の 25%までにバッファを残すよう設定されている。

¹⁰ これは、公式の GICS セクターを若干変更したものであり、指数のこのサブセットでは、公益事業セクターとコミュニケーション・サービス・セクターを 1 つのセクターにまとめています。

4. 超過ウェイトは全て、関連するセレクト・セクター・キャップド指数内で上限に達しなかった全ての企業に、比例的に再配分される。
5. 再配分後、ウェイトが 22.5%を超える企業がある場合には、22.5%の上限を超える企業が全くなくなるまで、このプロセスは何度も繰り返される。
6. ウェイトが 4.5%を超える企業の合計ウェイトは、全ウェイトの 45%を超えてはならない。これらは、それぞれ 5%と 50%までにバッファを残すよう設定されている。
7. ステップ 6 のルールに反する場合は、全ての企業をウェイトの大きい順に並べ、45%上限を超える要因となる最もウェイトの低い企業を特定する。同企業のウェイトは、4.5%のウェイトに下げられる。
8. この超過ウェイトは、4.5%未満のウェイトの全ての企業に、比例的に再配分される。ウェイトを受ける銘柄は 4.5%の上限を超えることはできない。このプロセスは、ステップ 6 のルールが満たされるまで、またはすべての銘柄のウェイトが 4.5%以上になるまで何度も繰り返される。依然としてステップ 6 のルールに反し、すべての銘柄のウェイトが 4.5%以上の場合、45%上限を超える要因となる最もウェイトの低い企業を特定する。同企業のウェイトは、4.5%のウェイトに下げられる。
9. この超過ウェイトは、4.5%以上のウェイトの全ての企業に、比例的に再配分される。ウェイトを受ける銘柄は 22.5%の株式上限を超えることはできない。このプロセスは、ステップ 6 のルールが満たされるまで何度も繰り返される。
10. 指数の株式総額は、上記計算のウェイトに達するように各企業に割り当てられる。指数の株式総額は、リバランスの 1 週間前の株価に基づいて割り当てられるため、市場の動きの結果、リバランス時点での各企業の実際のウェイトは算出されたウェイトと若干異なることになる。

指数の企業数によりキャッピング・ルールの緩和が必要となる場合がある。従う手順の概要については必要に応じて以下の表を参照。各後列は前列のウェイト・キャップの緩和を示している。

構成銘柄数	単一企業のウェイト・キャップ ¹¹	企業の合計ウェイト・キャッピングの基準値 ¹²	企業の合計ウェイト・キャッピング ¹²
12-14	25.0%	5.0%	50%
11	27.5%	5.5%	55%
9-10	30.0%	6.0%	60%
8	32.5%	6.5%	65%
7	35.0%	7.0%	70%
6	37.5%	7.5%	75%
5	40.0%	8.0%	80%
4	42.5%	8.5%	85%
3	50.0%	9.5%	95%

指数の算出メソッドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソッドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の中のキャップド時価総額加重指数のセクションを参照。

S&P 小型株 600 キャップド・セクター指数では、同じ企業でも複数のシェア・クラスが存在する場合がある。最大ウェイト・キャッピングは、企業の浮動株調整後時価総額に基づいており、複数のシェア・クラスが存在する企業については、リバランス基準日の浮動株調整後時価総額に比例して各シェア・ク

¹¹ 各個別企業のウェイトは、単一企業のウェイト・キャップによって制限される。

¹² 企業の合計ウェイト・キャップで制限された企業の合計ウェイト・キャッピングの基準値を超えるウェイトを持つ全ての企業の合計。

ラスにウェイトが配分される。キャッピングが必要とされない場合、両方のシェア・クラスは中立の浮動株調整後時価総額で指数に留まる。

指数の算出

アプローチ

各指数は、あらゆる S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス株価指数で用いられる除数メソドロジーにより算出される。

浮動株調整後時価総額加重指数、均等加重指数、及びキャップド時価総額加重指数のそれぞれの指数算出メソドロジーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」の中の時価総額加重指数、均等加重指数、及びキャップド時価総額加重指数の各セクションを参照。

発行済み株式

指数の算出にあたり集計される株式は発行済み株式であり、本質的には一般会計原則(GAAP)の中で、財務会計基準審議会(FASB)が「ベーシック株式」と定義するものである。集計は、流通株式のみを反映するために、浮動株を調整して行われる。

浮動株調整方法に関しては、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整方法 (S&P Dow Jones Indices' Float Adjustment Methodology)」を参照。

指数の管理

変更のタイミング

四半期ごとのアップデート: 株数は、四半期ベースで公に入手可能な最新の届出書類の株数にアップデートされる。株数変更が現在の発行済み株式総数の 5%以上となり、*株価指数方針及び実務メソドロジー (Equity Indices Policies and Practices methodology)* に記載されている単一のコーポレート・アクションに関連している場合、IWF の変更は四半期毎のレビュー時点でのみ行われる。

S&P トータル・マーケット指数: この指数は、9 月の第 3 金曜日の終了後に毎年再構築される。また、この指数は指数構築セクションに詳述されている通り、各暦四半期の第 3 金曜日に四半期毎にリバランスされる。年間の再構築及び四半期毎のリバランスの両方に関して、適格性基準を満たすための基準日は有効日の 5 週間前である。

S&P 1500 コンポジット指数: 指数の構成銘柄の変更は、必要に応じて行われる。定期的な再構成はない。逆に、コーポレート・アクションや市況に対応するための変更はどの時点でも行われる。指数への追加及び指数からの除外は少なくとも 3 営業日の事前通告を以て通知される。ただし、指数委員会の裁量により、3 営業日未満での事前通告となる場合もある。

顧客や影響する企業に知らされるのと同じタイミングかその前にウェブサイト www.spdji.com で一般に発表される。

S&P コンプリーション指数: S&P 500 から除外された企業は、合併、主要証券取引所での上場廃止、本拠地の変更、倒産以外の理由なら、即座に S&P コンプリーション指数に加えられる。同様に S&P 500 に加えられた全ての企業は、S&P コンプリーション指数から即座に除かれる。

S&P 500 上位 50: この指数は、5 月の最終営業日の基準日を用いて、6 月の第 3 金曜日の取引終了後に毎年再構築される。株数は四半期ごとにアップデートされ、S&P500 の株数に従って指数ウェイトに反映される。S&P500 から除外された銘柄は同時にこの指数から除外され、次の年間の再構築まで入れ替えは行われない。

S&P イコール・ウェイト米国株価指数: この指数は、各四半期の最終月の第 3 金曜日の取引終了後リバランスされる。リバランス時点での指数内の企業数を N とすると、各企業のウェイトが $1/N$ になるようにリバランスされる。各リバランス時に、各四半期最終月の第 2 金曜日の終値を基準株価とし、同指数の企業が均等加重される。指数内で複数のシェア・クラスがある企業に関しては、第 2 金曜日のプライシング基準日における浮動株調整後時価総額に比例するウェイトが各シェア・クラスに割り当てられる。指数の株式総額は、リバランスの 1 週間前の株価に基づいて割り当てられるため、市場の動きの結果、リバランス時点での各企業の実際のウェイトは算出されたウェイトと若干異なることになる。

S&P キャップド時価総額加重米国株価指数: この指数は、四半期ごとに再加重することを目的に 3 月、6 月、9 月、12 月の第 3 金曜日の取引終了後にリバランスされる。リバランスの基準日はそれぞれ 3 月、6 月、9 月、12 月の第 2 金曜日である。

セクター別指数の再分類: セクター別指数の構成銘柄は GICS の再分類が実施される際に、ある GICS サブ指数から別の GICS サブ指数に移動する場合がある。セクター別指数に関して、親指数に対してこうした再分類が生じた際には、企業は関連 GICS 指数から除外され、他の GICS 指数に加えられる。

除外

除外は次の通り生じる:

- 企業において、もはや適格基準を満たさないような合併、買収、または大規模なリストラが生じた場合、企業は指数から除外される:
 - 吸収・合併ないし他のコーポレート・アクションにより上場廃止になった企業は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表した時点で除外される。通常、取引最終日の終了時点もしくは公開買い付け終了時点である。取引停止になった構成銘柄は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの裁量で取引再開まで指数に残される場合がある。ピンクシートないしブリティンボードに移行した銘柄は除外される。
- 実質的に S&P コンポジット 1500 指数の適格基準の 1 つ以上に違反している企業は、指数委員会の裁量でそれぞれのコンポーネント指数から除外される場合がある。

S&P コンポジット 1500 指数のコンポーネント指数から除外された企業(任意及び破綻による上場廃止を含む)を入替候補として再検討する場合、指数からの除外日から最低 1 年の待機期間が必要となる。

株数及び浮動株修正係数 (IWF) のアップデート

株数及び浮動株修正係数 (IWF) のアップデートの標準的な取り扱いに関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「*株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)*」を参照。

コーポレート・アクション及びリバランスのガイドライン

コーポレート・アクション及びリバランスのガイドラインに関する情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「*株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)*」を参照。

その他の調整

上場廃止になり市場価格を得ることができない株式は、指数委員会の裁量によりゼロもしくは最低限の価格で指数から除外することができる。

計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ

これらの指数は米ドルで算出される。さらに、S&P 500 JPY (TTM) は、三菱東京銀行による TTM (電信仲値相場) 外国為替レートを使用して日本円で計算される。指数価値は T+1 の TTM レートを使用して計算日の翌日に発表される。

このメソドロジーに詳述されている指数に加え、指数の追加リターン・シリーズ・バージョンが利用可能な場合がある。利用可能な追加バージョンには、通貨、通貨ヘッジ、減衰、公正価値、インバース、レバレッジド、及びリスク・コントロールなどのバージョンが含まれる(ただし、これらに限定されない)。利用可能な指数のリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照のこと。

これらのタイプの指数に関する情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「*指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)*」を参照。

基準日及び過去履歴の利用可能性

指数の過去履歴の利用可能性、基準日、及び基準価格は以下の通り。

指数	算出開始日	最初の評価日	基準日	基準価格
S&P トータル・マーケット指数	03/27/2006	12/31/2004	05/31/2005	1200
S&P コンプリーション指数	03/27/2006	12/31/2004	05/31/2005	1200
S&P 500	03/04/1957	01/03/1928	1941-1943	10
S&P 中型株 400	06/19/1991	07/01/1991	06/28/1991	100
S&P 小型株 600	10/28/1994	12/30/1994	12/31/1993	100
S&P 900	06/19/1991	07/01/1991	06/30/1995	1000
S&P 1000	10/28/1994	12/30/2004	12/30/1994	1000
S&P コンポジット 1500	05/18/1995	12/30/2004	12/30/1994	100
S&P 100	06/15/1983	09/11/1989	12/29/2000	686.45
S&P 500 イコール・ウェイト指数	01/08/2003	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト・コミュニケーション・サービス・プラス指数	08/06/2018	12/17/1999	12/17/1999	100
S&P 500 イコール・ウェイト一般消費財・サービス指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト生活必需品指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイトエネルギー指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト金融指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイトヘルスケア指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト資本財・サービス指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト情報技術指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト素材指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト不動産指数	06/08/2015	03/18/2005	03/18/2005	1000
S&P 500 イコール・ウェイト・コミュニケーション・サービス指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト公益事業指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	353.4
S&P 500 イコール・ウェイト公益事業プラス指数	06/20/2006	12/29/1989	12/29/1989	100
S&P 中型株 400 イコール・ウェイト指数	08/23/2010	07/01/1991	07/01/1991	100
S&P 小型株 600 イコール・ウェイト指数	08/23/2010	12/30/1994	12/30/1994	100
S&P 100 イコール・ウェイト指数	08/25/2009	12/29/2000	12/29/2000	1000
S&P コンポジット 1500 イコール・ウェイト指数	03/04/2019	12/30/1994	12/30/1994	100
S&P 500 上位 50	11/30/2015	06/30/2005	06/30/2005	1000
S&P セレクト・セクター・キャップド 20% 指数 ^A	11/30/2009	12/17/1999	12/17/1999	100
S&P コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター 一日次キャップド 25/20 指数	07/23/2018	12/17/1999	12/17/1999	100
S&P 500 キャップド 35/20 セクター指数	07/06/2016	12/17/1999	12/17/1999	100
S&P 500 キャップド 35/20 コミュニケーション・サービス指数	04/30/2018	12/21/2007	12/21/2007	100
S&P 中型株 400 キャップド・セクター指数	02/22/2016	12/30/1994	12/30/1994	100
S&P 小型株 600 キャップド・セクター指数	03/08/2010	12/30/1994	12/30/1994	100
S&P 900 銀行(産業) 7/4 キャップド 指数(米ドル)	03/02/2018	12/16/2011	12/16/2011	100
S&P 500 コミュニケーション・サービス及び情報 技術指数	09/19/2018	12/29/2017	12/29/2017	100

^A S&P セレクト・セクター・キャップド 20%不動産指数は 2016 年 9 月 19 日に指数算出を開始し、基準日は 2003 年 9 月 19 日、基準価格は 100 である。S&P セレクト・セクター・キャップド 20%コミュニケーション・サービス指数は 2018 年 6 月 25 日に指数算出を開始し、基準日は 2007 年 12 月 21 日、基準価格は 100 である。

セレクト セクター指数: 指数の算出開始日及び算出開始日の価格は以下の通り。

指数(価格リターン)	算出開始日	算出開始日の指数値
一般消費財・サービス・セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	245.12
コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター	2018 年 4 月 30 日	234.41
生活必需品セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	260.64
エネルギー・セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	235.88
金融セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	220.20
ヘルスケア・セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	239.74
資本財・サービス・セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	226.56
素材セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	207.17
不動産セレクト・セクター	2015 年 8 月 17 日 ^B	146.86
情報技術セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	300.86
公益事業セレクト・セクター	1998 年 12 月 16 日 ^A	290.60

^A S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは 2011 年 1 月 28 日からセレクト・セクター指数の算出を開始。それ以前は、ニューヨーク証券取引所の関連会社が指数を算出。トータル・リターン・バージョンの算出開始日は 2011 年 1 月 28 日、算出開始日の指数値は 1000。

^B トータル・リターン・バージョンの算出開始日は 2015 年 8 月 17 日、算出開始日の指数値は 163.96。

指数データ

計算されるリターンのタイプ

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、定期的な現金配当の取り扱いが異なる複数のリターン・タイプの指数を計算している。定期的な現金配当の分類は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが決定する。

- 価格リターン(PR)バージョンは、定期的な現金配当の調整を行わずに計算される。
- グロス・トータル・リターン(TR)バージョンは、源泉税を考慮せずに、配当落ち日の取引終了時点で定期的な現金配当を再投資する。
- ネット・トータル・リターン(NTR)バージョンは、可能な場合、源泉税を控除した後に配当落ち日の取引終了時点で定期的な現金配当を再投資する。

配当落ち日に定期的な現金配当がない場合、3つの指数の日々のパフォーマンスは同一となる。

指数の詳細なリストについては、日々の指数水準ファイル(以下、「.SDL」という)を参照。

定期的な現金配当と特別現金配当の分類や、ネット・リターンの計算で使用される税率に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「株価指数方針及び実務メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」を参照。

リターン・タイプの計算に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)」を参照。

指数ガバナンス

指数委員会

S&P 米国株価指数は、米国株価指数委員会が管理している。同委員会の委員は全員 S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの社員であり、フルタイムの専門家である。同委員会は月に 1 回開かれ、その度に、指数構成銘柄に影響を及ぼすかもしれない保留中のコーポレート・アクション、指数構成を市場と比較する統計、指数に追加する候補銘柄として考えられている企業、市場における重大な事象等を検討する。また、同委員会は、銘柄選定のルール、配当の取り扱い、株式数、その他の事項をカバーする指数方針を改正することもある。

株価指数に対する変更や関連事項の情報は、市場を動かし、重大なものになる可能性があるとして S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは考える。それゆえ、指数委員会の協議内容は全て機密情報である。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会は、必要があれば、メソドロジーを適用する際に例外を設ける権利を留保する。本資料や補足資料に記載されている一般的なルールと異なる取り扱いを行う場合、お客様は可能なときはいつでも十分な通知を受け取る。

指数の日々のガバナンスや指数の維持に加え、指数委員会は 12 ヶ月間に少なくとも 1 回、メソドロジーをレビューすることで、記載されている目標を指数が引き続き達成し、データやメソドロジーが依然として有効であることを確保する。場合によっては、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは相談を実施し、外部当事者からのコメントを要請することがある。

メソドロジーの品質保証と内部調査に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「*株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)*」を参照。

指数方針

発表

S&P 500、S&P 中型株 400、S&P 小型株 600 の銘柄追加・除外は、東部標準時間の午後 5 時 15 分に発表される。プレスリリースはウェブサイト www.spdji.com に掲載され、主な通信社に配信される。

休日スケジュール

S&P 米国株価指数は、米国株式市場の取引時間に算出される。S&P 500JPY (TTM) は日本の株式市場の取引時間に算出される。

年間の休日スケジュールの確定版は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spdji.com に掲載されている。

リバランス

指数委員会は、予定されたリバランス日またはその前後に生じる市場休日などの理由により定められたリバランス日を変更する場合がある。かかる変更については、可能な場合、適切な事前通知を以て公表される。

予定外の取引所の閉鎖

予定外の市場の閉鎖に関する情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針および実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」を参照。

指数の再計算方針

指数の再計算方針に関する情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針および実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」を参照。

リアルタイムの計算

リアルタイム指数が再配布されることはない。

計算およびプライシングの不備や、専門家の判断、データ階層に関する情報については、当社ウェブサイト www.spdji.com 内の「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針および実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)」を参照。

お問い合わせ先

指数に関する質問については、右記にお問い合わせのこと: index_services@spglobal.com

指数の配信

指数値は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spdji.com、指数値を提供する大手通信社（コードは以下を参照）、多数の投資関連ウェブサイト、様々な紙・電子媒体で取得できる。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイトは、指数に関する最近の発表やプレスリリースおよび S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの代表的指数のトータルリターンを月次リリースのアーカイブも提供している。

ティッカー

以下の表は、本資料がカバーしている主要な指数のリストである。以下の指数の全てのバージョンも、本資料がカバーしている。本資料がカバーしている指数の詳細なリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照のこと。

指数	ブルームバーグ	ロイター
S&P 500	SPX	.SPX
S&P 中型株 400	MID	.MID
S&P 小型株 600	SML	.SML
S&P コンポジット 1500	SPR	.SPSUP
S&P 900	SPLGMID	.SPLGMID
S&P 1000	SPK	.SPMIDSM
S&P 100	OEX	.SPOEX
S&P 500 イコール・ウェイト指数	SPW	.SPXEW
S&P 500 イコール・ウェイト指数 TR	SPXEWTR	.EWTRGSPC
S&P 500 イコール・ウェイト指数 NTR	SPXEWNTR	.SPXEWNTR
S&P 500 イコール・ウェイト・コミュニケーション・サービス・プラス指数	SPXEW4UP	--
S&P 500 イコール・ウェイト・コミュニケーション・サービス・プラス指数 TR	SPXEW4UT	--
S&P 500 イコール・ウェイト・コミュニケーション・サービス・プラス指数 NTR	SPXEW4UN	--
S&P 500 イコール・ウェイト一般消費財・サービス指数	S25	.SPXEW25
S&P 500 イコール・ウェイト一般消費財・サービス指数 TR	SPXEWCD	.SPXEW25TR
S&P 500 イコール・ウェイト生活必需品指数	S30	.SPXEW30
S&P 500 イコール・ウェイト生活必需品指数 TR	SPXEWCS	.SPXEW30TR
S&P 500 イコール・ウェイト・エネルギー指数	S10	.SPXEW10
S&P 500 イコール・ウェイト・エネルギー指数 TR	SPXEWEN	.SPXEW10TR
S&P 500 イコール・ウェイト金融指数	S40	.SPXEW40
S&P 500 イコール・ウェイト金融指数 TR	SPXEFN	.SPXEW40TR
S&P 500 イコール・ウェイトヘルスケア指数	S35	.SPXEW35
S&P 500 イコール・ウェイトヘルスケア指数 TR	SPXEWHC	.SPXEW35TR
S&P 500 イコール・ウェイト資本財・サービス指数	S20	.SPXEW20
S&P 500 イコール・ウェイト資本財・サービス指数 TR	SPXEWIN	.SPXEW20TR
S&P 500 イコール・ウェイト情報技術指数	S45	.SPXEW45
S&P 500 イコール・ウェイト情報技術指数 TR	SPXEWIT	.SPXEW45TR
S&P 500 イコール・ウェイト素材指数	S15	.SPXEW15
S&P 500 イコール・ウェイト素材指数 TR	SPXEWMA	.SPXEW15TR
S&P 500 イコール・ウェイト不動産指数	SPXEREUP	.SPXEREUP
S&P 500 イコール・ウェイト不動産指数 TR	SPXEREUT	.SPXEREUT
S&P 500 イコール・ウェイト・コミュニケーション・サービス指数	S50	.SPXEW50

指数	ブルームバーグ	ロイター
S&P 500 イコール・ウェイト・コミュニケーション・サービス指数 TR	SPXEWTS	.SPXEW50TR
S&P 500 イコール・ウェイト公益事業指数	S55	.SPXEW55
S&P 500 イコール・ウェイト公益事業指数 TR	SPXEWUT	.SPXEW55TR
S&P 500 イコール・ウェイト公益事業プラス指数	SPXEWC	.SPXEWC
S&P 500 イコール・ウェイト公益事業プラス指数 TR	SPXEWCTR	.SPXEWCTR
S&P 中型株 400 イコール・ウェイト指数	MIDEWI	.MIDEWI
S&P 小型株 600 イコール・ウェイト指数	SMLEWI	.SMLEWI
S&P 100 イコール・ウェイト指数	SPOEXEUP	.SPOEXEUP
S&P コンポジット 1500 イコール・ウェイト指数	SPRCEWUP	--
S&P トータル・マーケット指数	SPTMI	.SPTMI
S&P コンプリーション指数	SPCMI	.SPCMI
コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター TR	IXCTR	.IXCTR
コミュニケーション・サービス・セレクト・セクター NTR	IXCNTR	.IXCNTR
一般消費財サービス・セレクト・セクター指数	IXY	.IXY
生活必需品セレクト・セクター指数	IXR	.IXR
エネルギー・セレクト・セクター指数	IXE	.IXE
金融セレクト・セクター指数	IXM	.IXM
ヘルスケア・セレクト・セクター指数	IXV	.IXV
資本財・サービス・工業セレクト・セクター指数	IXI	.IXI2
素材セレクト・セクター指数	IXB	.IXB2
不動産セレクト・セクター指数	IXRE	.IXRE
情報技術セレクト・セクター指数	IXT	.IXT
公益事業セレクト・セクター指数	IXU	.IXU
S&P 500(コミュニケーション・サービスを除く)TR ¹³	SPXXCMUT	.SPXXCMUT
S&P 500(コミュニケーション・サービスを除く)NTR ¹³	SPXXCMUN	.SPXXCMUN
S&P 500(一般消費財・サービスを除く)	SPXXCDP	--
S&P 500(一般消費財書費財・サービスを除く)TR	SPXXCDT	--
S&P 500(生活必需品を除く)	SPXXCSP	--
S&P 500(生活必需品を除く)TR	SPXXCST	--
S&P 500(エネルギーを除く)	SPXXEGP	--
S&P 500(エネルギーを除く)TR	SPXXEGT	--
S&P 500(金融を除く)	SPXXFISP	--
S&P 500(金融を除く)TR	SPXXFIST	--
S&P 500(金融及び不動産を除く)	SPXXFINP	--
S&P 500(金融及び不動産を除く)TR	SPXXFINT	--
S&P 500(ヘルスケアを除く)	SPXXHCP	--
S&P 500(ヘルスケアを除く)TR	SPXXHCT	--
S&P 500(資本財・サービスを除く)	SPXXINDP	--
S&P 500(資本財・サービスを除く)TR	SPXXINDT	--
S&P 500(情報技術を除く)TR ¹³	SPXXTSUT	.SPXXTSUT
S&P 500(情報技術を除く)NTR ¹³	SPXXTSUN	.SPXXTSUN
S&P 500(情報技術及びコミュニケーション・サービスを除く)	SPXXTTSP	--
S&P 500(情報技術及びコミュニケーション・サービスを除く)TR	SPXXTTST	--
S&P 500(素材を除く)	SPXXMP	--
S&P 500(素材を除く)TR	SPXXMT	--
S&P 500(不動産を除く)	SPXXRETP	--
S&P 500(不動産を除く)TR	SPXXRETT	--

¹³ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、2018年9月24日に有効となる GICS 構成の下で分類されていたと想定される S&P 500 の証券に基づいて、S&P 500 (コミュニケーション・サービスを除く) 及び S&P 500 (情報技術を除く) 指数の過去履歴を遡及して算出しました

指数	ブルームバーグ	ロイター
S&P 500(公益事業を除く)	SPXXUTIP	--
S&P 500(公益事業を除く)TR	SPXXUTIT	--
S&P 500 キャップド 35/20 コミュニケーション・サービス指数 NTR	SPSVCN	.SPSVCN
S&P 900 銀行 (産業) 7/4 キャップド指数 (米ドル) TR	SP9BKCUT	.SP9BKCUT
S&P 900 銀行 (産業) 7/4 キャップド指数 (米ドル) NTR	SP9BKCUN	.SP9BKCUN
S&P 500 コミュニケーション・サービス及び情報技術指数	SPX450UP	--
S&P 500 コミュニケーション・サービス及び情報技術指数 TR	SPX450UT	--
S&P 500 コミュニケーション・サービス及び情報技術指数 NTR	SPX450UN	--

インデックス・アラート

指数レプリケーションの完全なデータ(株式数、ティッカー、指数値やリターン等のデータ等)は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの有料サービスである「SPICE (www.spice-indices.com)」で取得できる。

指数データ

日時株価や指数データは、申し込みにより取得可能である。

商品の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの www.spdji.com/contact-us にお問い合わせのこと。

ウェブサイト

詳細は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spdji.com を参照。

付属資料 A

過去の時価総額ガイドライン

S&P コンプジット 1500 のコンポーネント指数に関する 2007 年 7 月 18 日以降の時価総額ガイドラインは以下のとおり:

有効日 (取引終了後) ¹⁴	時価総額ガイドライン(米ドル)		
	S&P 500	S&P 中型株 400	S&P 小型株 600
2021 年 3 月 17 日	最低 118 億ドル	33 億ドル~118 億ドル	7 億 5,000 万ドル~33 億ドル
2020 年 12 月 8 日	最低 98 億ドル	32 億ドル~98 億ドル	7 億ドル~32 億ドル
2019 年 2 月 20 日	最低 82 億ドル	24 億ドル~82 億ドル	6 億ドル~24 億ドル
2017 年 3 月 10 日	最低 61 億ドル	16 億ドル~68 億ドル	4 億 5,000 万ドル~21 億ドル
2014 年 7 月 16 日	最低 53 億ドル	14 億ドル~59 億ドル	4 億ドル~18 億ドル
2013 年 6 月 19 日	最低 46 億ドル	12 億ドル~51 億ドル	3 億 5,000 万ドル~16 億ドル
2011 年 2 月 16 日	最低 40 億ドル	10 億ドル~44 億ドル	3 億ドル~14 億ドル
2009 年 12 月 9 日	最低 35 億ドル	8 億 5,000 万ドル~38 億ドル	2 億 5,000 万ドル~12 億ドル
2008 年 12 月 18 日	最低 30 億ドル	7 億 5,000 万ドル~33 億ドル	2 億ドル~10 億ドル
2008 年 9 月 25 日	最低 40 億ドル	10 億ドル~45 億ドル	2 億 5,000 万ドル~15 億ドル
2007 年 7 月 18 日	最低 50 億ドル	15 億ドル~55 億ドル	3 億ドル~20 億ドル

¹⁴ 2019 年 5 月 1 日を以て、証券レベルの浮動株調整後時価総額は、それぞれの指数における企業全体レベルの最低修正前時価総額基準の少なくとも 50%である必要がある。

付属資料 B

S&P 900 銀行（産業）7/4 キャップド指数（米ドル）

指数の目的:この指数は、以下に定義される 2 つの GICS 銀行産業の一部として分類される原指数の構成銘柄のパフォーマンスを測定する。

原指数: S&P 900

指数の適格性:原指数の構成銘柄は、次の GICS サブ指数の一部として分類されている原指数の構成銘柄が適格である。

- 銀行(コード:40101010)
- 地方銀行(コード:40101015)

指数の構築:指数の適格性を参照のこと。

追加:適格な GICS コードで原指数に追加される企業または原指数の現在の構成銘柄(GICS コードが適格なサブ業種のコードに変更される構成銘柄)は同時に指数に追加される。追加は、4%の指数ウェイトまたは仮定のリバランスにおける銘柄のウェイト相当のいずれか低いウェイトで加えられる。追加分の指数における株数は、追加発表時点の終値に基づいて決定される。指数における現在の全ての構成銘柄の株数は一定のままである。

除外:原指数から除外される構成銘柄、または GICS コードが不適格なサブ業種のコードに変更される構成銘柄は同時に指数から除外される。

構成銘柄のウェイト付け:この指数は浮動株調整後時価総額により加重される。ただし、必要に応じて、ウェイトの上限が適用される。時価総額上位 5 社については、指数ウェイトにおいて最大 7%の上限が設けられている。残りの企業については、指数ウェイトにおいて最大 4%の上限が設けられている。上限を超えるウェイトについては、上限を超えていない全ての構成銘柄に比例案分で再配分される。

最大のウェイト上限は、企業の浮動株調整後時価総額に基づいており、複数のシェア・クラスを有する企業のウェイトは、リバランス基準日時点の浮動株調整後時価総額に基づいて各シェア・クラス・ラインに比例案分で配分される。上限に達しなかった場合には、両方のシェア・クラスは、それらの浮動株調整後時価総額で指数にとどまる。

複数シェア・クラス:全ての上場シェア・クラス・ラインは指数への採用に適格である。ただし、適格基準を満たす必要がある。複数シェア・クラスの取り扱いに関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」の「複数シェア・クラス」セクション内のアプローチ A を参照。

リバランス:この指数は四半期ごとにリバランスされ、3 月、6 月、9 月、12 月の第 3 金曜日の取引終了後に有効となる。基準日は各リバランス月の第 2 金曜日である。ウェイト付けプロセスにおいて用いられる株価は基準日時点のものであるが、構成銘柄、発行済み株数、及び IWF はリバランス有効日時点のものとなる。

指数の維持:全ての指数調整やコーポレート・アクションの取り扱いは原指数に従う。

付属資料 C

メソドロジーの変更

2015年1月1日以降のメソドロジーの変更は以下のとおり:

変更事項	有効日 (取引終了後)	メソドロジー	
		以前	アップデート後
流動性基準 S&P トータル・マーケット指数	2020年12月7日	S&P トータル・マーケット指数: 浮動株調整後時価総額に対する年間売買代金(当該期間における平均終値と過去の出来高を乗じた額)の割合が少なくとも1.00である必要がある。この計算ではコンポジットの株価および出来高を使用する。	S&P トータル・マーケット指数: 浮動株調整後時価総額に対する年間売買代金(直近365日における平均終値と過去の出来高を乗じた額)の割合が少なくとも1.00である必要がある。この計算ではコンポジットの株価および出来高を使用する。
適格性基準の測定日: S&P コンポジット 1500 指数	2020年12月7日	すべての適格性基準を満たしているかどうかを判断するための測定日は、発表日の取引開始時点である。	すべての適格性基準を満たしているかどうかを判断するための測定日は、発表日の前日である。
構成銘柄の移行: S&P コンポジット 1500 指数	2020年12月7日	S&P コンポジット 1500 指数を構成する指数(つまり、S&P 500、S&P 中型株 400 指数、または S&P 小型株 600 指数)の間で、ある指数から別の指数に S&P コンポジット 1500 指数の現在の構成銘柄を移行することは可能である。指数委員会が、当該移行により市場ベンチマークとしての指数の代表性が強化されると判断した場合には、財務の健全性または流動性に関する適格基準を満たす必要はない。	S&P コンポジット 1500 指数を構成する指数(つまり、S&P 500、S&P 中型株 400 指数、または S&P 小型株 600 指数)の間で、ある指数から別の指数に S&P コンポジット 1500 指数の現在の構成銘柄を移行することは可能である。ただし、移行する銘柄が新たな指数の企業レベルの浮動株調整前時価総額適格性基準を満たしていることが条件となる。S&P コンポジット 1500 指数を構成する指数の間で、ある指数から別の指数に S&P コンポジット 1500 指数の現在の構成銘柄を移行する際には、財務の健全性または流動性に関する適格基準、あるいはそれぞれの指数における企業レベルの最低修正前時価総額基準の少なくとも50%を満たす必要はない。
セレクト・セクター指数の四半期末の二次的なリバランス及び参照日の日程 セレクト・セクター指数	2020年8月31日	3月、6月、9月、または12月の最終営業日の3日前に、企業が24%以上のウェイトを有する場合、または4.8%以上のウェイトを有する企業の合計が50%を超える場合、二次的なリバランスが必要となり、リバランス有効日は、その月の最終営業日の市場開始時点となる。二次的なリバランスでは、3月、6月、9月、または12月の最終営業日の3日前時点の終値や、リバランス有効日時点の構成銘柄、発行済み株式残高、及びIWFを使用する。	3月、6月、9月、または12月の最終営業日の2日前に、企業が24%以上のウェイトを有する場合、または4.8%以上のウェイトを有する企業の合計が50%を超える場合、二次的なリバランスが必要となり、リバランス有効日は、その月の最終営業日の市場終了後となる。二次的なリバランスでは、3月、6月、9月、または12月の最終営業日の2日前時点の終値や、リバランス有効日時点の構成銘柄、発行済み株式残高、及びIWFを使用する。
二次募集の取り扱い	2020年3月27日	5%ルール: 公募(追加募集または二次募集としても知られている)の結果、S&P コンポジット 1500 指数の構成銘柄の株数	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー(S&P

変更事項	有効日		メソドロジー	
	(取引終了後)	以前	以前	アップデート後
S&P コンポジット 1500		<p>が発行済み株式総数の 5%以上変動し、以下の条件を満たしている場合、翌日実施の対象となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引受が行われていること。 証券取引委員会 (SEC) に提出された目論見書または目論見書要約が公に入手可能なこと。 株式公開の完了していることが公に確認されていること。 <p>大口取引やスポット・セカンダリーが翌日取引の対象となるためには、上記の条件を満たさなければならない。翌日実施では、公に利用可能な最新の株主構成データを用いて企業の IWF のレビューが行われる。レビューの結果、最低 5 パーセンテージ・ポイントの IWF の変更がある場合、株数をアップデートすることにより実行される。</p>	Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) に記載されている「迅速な実施ルール」を参照のこと。	
<p>指数の適格性を満たす浮動株修正係数 (IWF) 基準</p> <p>S&P コンポジット 1500</p>	2019 年 4 月 30 日	0.50 の IWF が必要である。	IWF が少なくとも 0.10 以上である必要がある。	
<p>指数の適格性を満たす時価総額基準</p> <p>S&P コンポジット 1500</p>	2019 年 4 月 30 日	S&P 500 の対象となる銘柄は、その銘柄の修正前時価総額が 82 億ドル以上、S&P 中型株 400 は 24 億ドルから 82 億ドルまで、S&P 小型株 600 は 6 億ドルから 24 億ドルまでの銘柄を対象としている。このような時価総額の範囲は市場状況との整合性を確保するために随時見直される。	S&P 500 の対象となる銘柄は、その銘柄の修正前時価総額が 82 億ドル以上、S&P 中型株 400 は 24 億ドルから 82 億ドルまで、S&P 小型株 600 は 6 億ドルから 24 億ドルまでの銘柄を対象としている。このような時価総額の範囲は市場状況との整合性を確保するために随時見直される。修正前時価総額基準を満たしている企業は、証券レベルの浮動株調整後時価総額基準も満たしている必要がある。証券レベルの浮動株調整後時価総額基準は、それぞれの指数における企業レベルの最低修正前時価総額基準の少なくとも 50% である。	
二次的なリバランス: セレクト・セクター指数	2019 年 4 月 30 日	必要に応じて、3 月、6 月、9 月と 12 月の最終営業日の取引終了の前に、セレクト・セクター指数のウェイト基準上限を超えないよう、このウェイト修正のプロセスを一回以上に繰り返す可能性がある。	3 月、6 月、9 月、または 12 月の最終営業日の 3 日前に、企業が 24% 以上のウェイトを有する場合、または 4.8% 以上のウェイトを有する企業の合計が 50% を超える場合、二次的なリバランスが必要となり、リバランス有効日は、その月の最終営業日の市場開始時点となる。二次的なリバランスでは、3 月、6 月、9 月、または 12 月の最終営業日の 3 日前時点の終値や、リバランス有効日時点の構成銘柄、発行済み株式残高、及び IWF を使用する。	
<p>指数の適格性</p> <p>S&P 500 キャブド 35/20 公益事業及び電気通信サービス指数</p>	2018 年 9 月 24 日	公益事業 (GICS コード 55) 及び電気通信サービス (GICS コード 50) として分類された S&P 500 の企業	公益事業セクター (GICS コード 55) 及び電気通信サービス産業グループ (GICS コード 5010) として分類された S&P 500 の企業	
<p>指数の名称:</p> <p>1. S&P 500 イコール・ウェイト電気通</p>	2018 年 9 月 24 日	<p>以前の指数の名称:</p> <p>1. S&P 500 イコール・ウェイト電気通信</p>	<p>現在の指数の名称:</p> <p>1. S&P 500 イコール・ウェイト・コミュニケ</p>	

変更事項	有効日	メソドロジー	
	(取引終了後)	以前	アップデート後
信サービス指数 2. S&P 中型株 400 キャップド公益事業及び電気通信サービス指数 3. S&P 小型株 600 キャップド公益事業(セクター)及び電気通信サービス指数		サービス指数 2. S&P 中型株 400 キャップド公益事業及び電気通信サービス指数 3. S&P 小型株 600 キャップド公益事業(セクター)及び電気通信サービス指数	ーション・サービス指数 2. S&P 中型株 400 キャップド公益事業及びコミュニケーション・サービス指数 3. S&P 小型株 600 キャップド公益事業及びコミュニケーション・サービス(セクター)指数
指数の名称/適格性 S&P 500 イコール・ウェイト公益事業及び電気通信サービス指数	2018年9月24日	公益事業(GICSコード55)及び電気通信サービス(GICSコード50)として分類されたS&P 500の企業	この指数は、S&P 500 イコール・ウェイト公益事業プラス指数に改称され、公益事業(GICSコード55)として分類されたS&P 500の企業で構成され、最低22の企業数を有する。
指数の適格性 S&P セレクト・セクター・キャップド 20% テクノロジー指数	2018年9月24日	情報技術(GICSコード45)及び電気通信サービス(GICSコード50)として分類されたS&P 500の企業	情報技術(GICSコード45)として分類されたS&P 500の企業
指数の適格性 テクノロジー・セレクト・セクター指数	2018年9月24日	情報技術(GICSコード45)及び電気通信サービス(GICSコード50)として分類されたS&P 500の企業	情報技術(GICSコード45)として分類されたS&P 500の企業
スピンオフの時価総額の適格性: S&P コンポジット 1500	2018年6月30日	スピンオフされた企業の推定時価総額は、追加される指数の時価総額の最低追加基準を満たしている必要がある。	たとえスピンオフされた企業の推定時価総額が、外部から指数に追加される基準において定義されている最低額を下回っていたとしても、親指数の構成銘柄の中でスピンオフされた企業よりも大幅に低い時価総額の企業が他に存在していた場合、スピンオフされた企業は親会社の株価指数にとどまる可能性がある。
リバランス・スケジュール S&P 500 キャップド 35/20 指数	2018年6月25日	再加重の目的で、指数は3月、6月、9月、12月の第3金曜日の取引終了後に四半期ごとにリバランスされる。	再加重の目的で、指数は各月の第3金曜日の取引終了後に毎月リバランスされる。
セレクト・セクター指数のリバランス予定及びキャッピングの頻度	2018年3月8日	この指数は四半期ごとにリバランスされ、3月、6月、9月、12月の最終営業日から2番目の営業日の取引終了後に実施される。 キャッピングは、企業の修正時価総額ウェイトが指数メソドロジーの最大許容リミットを超えた時だけに、リバランス月の最終営業日の2営業日前の終値に基づいて実施される。	この指数は四半期ごとにリバランスされ、3月、6月、9月、12月の第3金曜日の取引終了後に実施される。 キャッピングは各リバランス時点で、リバランス月の第2金曜日の終値を用いて実施される。
セレクト・セクター指数のキャッピング・バッファ	2018年3月8日	キャッピング・プロセスの一環として、全ての企業が、浮動株調整後時価総額ウェイトの大きい順にランク付けされる。50%上限を超える要因となる最初の企業のウェイトは、4.6%のウェイトになるまで、下げられる。	キャッピング・プロセスの一環として、全ての企業が、浮動株調整後時価総額ウェイトの大きい順にランク付けされる。50%上限を超える要因となる最初の企業のウェイトは、4.5%のウェイトになるまで、下げられる。
セレクト・セクター指数の超過ウェイトの配分	2018年3月8日	全ての超過ウェイトは、関連セレクト・セクター指数内で上限に達していない全ての企業に均等に再配分される。	全ての超過ウェイトは、関連セレクト・セクター指数内で上限に達していない全ての企業に比例案分で再配分される。
合併関連の IWF の変更	2018年1月19日	合併関連の IWF の変更により IWF が 0.96 以上となった場合、合併有効日に 1.00 に切り上げられる。	合併関連の IWF の変更により IWF が 0.96 以上となった場合、次の年間 IWF レビュー時に 1.00 に切り上げられる。

変更事項	有効日 (取引終了後)	メソドロジー	
		以前	アップデート後
S&P コンポジット 1500 指数およびそのコンポーネント指数からの複数シェア・クラス構造を有する企業の除外	2017 年 7 月 31 日	複数シェア・クラス構造を有する企業は、S&P コンポジット 1500 指数およびそのコンポーネント指数に採用される資格があった。	複数シェア・クラス構造を有する企業は、S&P コンポジット 1500 指数およびそのコンポーネント指数に採用される資格がない。ただし、複数シェア・クラス構造を有する既存の構成銘柄は適用外となる。
S&P コンポジット 1500 指数のコンポーネント指数間の移動	2017 年 7 月 31 日	--	現在の S&P コンポジット 1500 指数構成銘柄は、財務面の持続能力、浮動株比率、および(または)流動性の適格性などの基準を満たすことなしに、S&P コンポジット 1500 指数の 1 つのコンポーネント指数(すなわち、S&P 500、S&P 中型株 400 指数、および S&P 小型株 600 指数)から別のコンポーネント指数に移動される場合がある。ただし、指数委員会が当該移動により市場ベンチマークとしてのその指数の代表性が強化されると判断した場合に限られる。 現在の S&P コンポジット 1500 指数構成銘柄からスピニアウトされる企業は、外部から指数に追加される場合の基準を満たす必要はない。
以前に除外された企業が S&P コンポジット 1500 指数に追加される場合の待機期間	2017 年 7 月 31 日	--	S&P コンポジット 1500 指数から除外された企業(任意および破綻による上場廃止を含む)を代替候補として再検討する場合、指数からの除外日から最低 1 年間の待機期間が必要となる。
本籍地基準からのコーポレート・ガバナンス構造基準の除外	2017 年 7 月 31 日	指数の目的上、米国企業は米国の慣行と一致するコーポレート・ガバナンス構造を有する必要がある。	--
主要取引所上場証券の S&P コンポジット 1500 指数適格性	2017 年 7 月 31 日	適格証券には、ニューヨーク証券取引所(NYSE)、NYSE アーカ取引所、アメリカン証券取引所(以前の NYSE MKT)、ナスダック・グローバル・セレクト・マーケット、ナスダック・グローバル・セレクト・マーケット、ナスダック・セレクト・マーケット、ナスダック・キャピタル・マーケット、Bats BZX、Bats BYX、Bats EDGA、および Bats EDGX などの取引所に上場されている全ての米国の普通株式が含まれる。	適格証券には、ニューヨーク証券取引所(NYSE)、NYSE アーカ取引所、アメリカン証券取引所、ナスダック・グローバル・セレクト・マーケット、ナスダック・セレクト・マーケット、ナスダック・キャピタル・マーケット、Bats BZX、Bats BYX、Bats EDGA、Bats EDGX、および IEX などの取引所に上場されている全ての米国の普通株式が含まれる。
以下の指数の時価基準: 1. S&P 500 2. S&P 中型株 400 3. S&P 小型株 600	2017 年 3 月 10 日	1. S&P 500:最低 53 億ドル 2. S&P 中型株 400:14 億ドル~59 億ドル 3. S&P 小型株 600:4 億ドル~18 億ドル	1. S&P 500:最低 61 億ドル 2. S&P 中型株 400:16 億ドル~68 億ドル 3. S&P 小型株 600:4 億 5,000 万ドル~21 億ドル
新規株式公開からの期間	2017 年 3 月 10 日	新規株式公開から指数への追加を検討するまで 6 か月~12 か月経過する必要がある。	新規株式公開から指数への追加を検討するまで適格な取引所で最低 12 か月間売買される必要がある。
次の指数の指数構成 1. 資本財・サービス 2. 不動産セレクト・セクター指数 3. S&P セレクト・セクター・キャップド 20%不動産指数	2016 年 9 月 16 日	1. この指数は、S&P 500 の全ての企業(金融セクター、公益事業セクター、または運輸産業グループに属する企業を除く)から構成されている。 2. GICS の不動産産業グループ(モー	1. この指数は、S&P 500 の全ての企業(金融セクター、不動産セクター、公益事業セクター、または運輸産業グループに属する企業を除く)から構成されている。 2. GICS の不動産セクター

変更事項	有効日		メソドロジー	
	(取引終了後)	以前	以前	アップデート後
4. S&P 500 キャップド 35/20 不動産指数 5. S&P 500 イコール・ウェイト不動産指数 6. S&P 中型株 400 キャップド金融及び不動産(セクター)指数 7. S&P 小型株 600 キャップド金融及び不動産(セクター)指数		ゲージ REIT を除く 3. GICS の不動産産業グループ(モーゲージ REIT を除く) 4. GICS の不動産産業グループ(モーゲージ REIT を除く) 5. GICS の不動産産業グループ(モーゲージ REIT を除く) 6. GICS の金融セクター 7. GICS の金融セクター	3. GICS の不動産セクター 4. GICS の不動産セクター 5. GICS の不動産セクター 6. GICS の金融セクター及び GICS の不動産セクター 7. GICS の金融セクター及び GICS の不動産セクター	
以下の指数の指数名: 1. S&P 中型株 400 キャップド金融(セクター)指数 2. S&P 小型株 600 キャップド金融(セクター)指数 3. S&P 500(金融を除く) 4. S&P 500(金融を除く)TR	2016年9月16日	1. S&P 中型株 400 キャップド金融(セクター)指数 2. S&P 小型株 600 キャップド金融(セクター)指数 3. S&P 500(金融を除く) 4. S&P 500(金融を除く)TR	1. S&P 中型株 400 キャップド金融および不動産(セクター)指数 2. S&P 小型株 600 キャップド金融および不動産(セクター)指数 3. S&P 500(金融および不動産を除く) 4. S&P 500(金融および不動産を除く)TR	
TMIX リバランス基準日	2016年9月16日	リバランス基準日はリバランス有効日の前月の最終取引日	リバランス基準日はリバランス有効日の5週間前の日	
トラッキング・ストックの適格性	2016年7月29日	トラッキング・ストックは S&P 米国株価指数に非適格である。	トラッキング・ストックは TMIX に適格であるが、S&P コンポジット 1500 およびそのコンポーネント指数には非適格である。	
株式/IWF 凍結期間	2016年7月29日	株式の凍結はリバランス有効日に至る週に実施される。	株式/IWF 凍結期間は各四半期のリバランス期間中に実施される。凍結期間は各リバランス月(すなわち、3月、6月、9月および12月)の第2金曜日の前の火曜日の取引終了後に開始し、そのリバランス月の第3金曜日の取引終了後に終了する。	
任意交換オファー、ダッチ・オークション、公開買い付けの取扱	2016年7月29日	交換オファー、ダッチ・オークション、公開買い付けによって、企業の発行済み株式総数に5%以上の変動があった場合には、合理的に可能な限り早期に修正を行う。	任意交換オファー、ダッチ・オークション、公開買い付けによって、企業の発行済み株式総数に5%以上の変動があった場合には、週1回修正を行う。	
主要取引所上場証券の S&P コンポジット 1500 指数適格性	2016年6月17日	適格証券には、ニューヨーク証券取引所(NYSE)、NYSE アーカ取引所、アメリカン証券取引所、ナスダック・グローバル・セレクト・マーケット、ナスダック・セレクト・マーケット、ナスダック・キャピタル・マーケットなどの取引所に上場されている全ての米国の普通株式が含まれる。	適格証券には、ニューヨーク証券取引所(NYSE)、NYSE アーカ取引所、アメリカン証券取引所(以前の NYSE MKT)、ナスダック・グローバル・セレクト・マーケット、ナスダック・セレクト・マーケット、ナスダック・キャピタル・マーケット、Bats BZX、Bats BYX、Bats EDGA、および Bats EDGX などの取引所に上場されている全ての米国の普通株式が含まれる。	
S&P 小型株 600 キャップド・セクター指数のキャッピング・ルールの説明	2016年3月21日	指数の企業数が通常のキャッピング・ルールの機能しない水準に減少した場合、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは 4.5%/45%ルールを緩和することができる。	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは指数の企業数が通常のキャッピング・ルールの機能しない水準に減少した場合のキャッピングの詳細な手順を規定している。	
複数シェア・クラスに関するルール	2015年9月18日	複数クラスの発行済み普通株式を有する企業は1つの指数において1回のみ表された。株価は1つのクラスに基づき、株数はすべてのクラスの発行済み株式総数に基づいていた。	S&P 浮動株調整後時価総額(FMC)指数での統合クラスはなくなる。代わりに、上場シェア・クラス・ラインを有するすべての複数シェア・クラス企業は各シェア・クラス・ラインがそのクラスの株式および浮動株のみを表すよう	

変更事項	有効日		メソドロジー
	(取引終了後)	以前	
			に株式および浮動株が調整される。非上場 シェア・クラス・ラインを有するすべての複数 シェア・クラス企業も調整される。
S&P コンボジット 1500 の翌日公募の 認識に関する説明	2015 年 1 月 21 日	--	翌日反映に適格なすべての公募(フォロー・ オン・オファリングとしても知られる)は、引受 が行われていること、SEC に提出された目論 見書または目論見書要約が公に入手可能な こと、公募が完了していることが公に確認さ れていることが必要である。大口取引やスポ ット・セコンダリーは翌日取引に適格となるた め上記の条件を満たす必要がある。

S&P Dow Jones Indices 免責事項

Copyright © 2021 S&P Dow Jones Indices LLC. 無断複写・転載を禁じます。STANDARD & POOR'S、S&P、S&P 500、S&P 500 LOW VOLATILITY INDEX、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P MIDCAP 400、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、S&P TARGET DATE INDICES、GICS、SPIVA、SPDRおよびINDEXOLOGYは、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標です。DOW JONES、DJ、DJIAおよびDOW JONES INDUSTRIAL AVERAGEは、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの登録商標は、その他と一緒にS&P Dow Jones Indices LLCにライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLCの書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P Dow Jones Indices LLC、S&P、S&P Trucost Limited、SAM（S&P Globalの一部門）Dow Jonesまたはそれらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P Dow Jones Indicesが提供するすべての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または団体のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、第三者にその指数をライセンス供与すること、およびカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P Dow Jones Indicesは、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P Dow Jones Indicesは、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではなく、またS&P Dow Jones Indicesはかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。見込み投資家は、投資ファンドの発行体またはその他の投資商品や手段により、またはそれらを代表して作成されている提供される覚書や類似の文書で詳述される通り、かかるファンドへの投資に伴うリスクを慎重に考慮した後に限り、かかるファンドやその他の手段へ投資することが推奨されます。S&P Dow Jones Indices LLCは税金の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。S&P Dow Jones Indicesの米国ベンチマーク指数の終値は、個別の指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいてS&P Dow Jones Indicesが計算します。終値はS&P Dow Jones Indicesがその第三者ベンダーから受け取り、それらを別のベンダーからの価格と比較することにより検証されます。ベンダーは、主要取引所から終値を受け取ります。日中の実時間価格は2回目の検証を行わずに同じように計算されます]。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容（指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット）またはそのいかなる部分（「内容」）も、S&P Dow Jones Indicesによる事前の書面による承認なく、いかなる形式かいかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P Dow Jones Indicesおよびその第三者データプロバイダーならびにライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」）は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容が

いかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても（逸失収入または逸失利益、および機会費用を含むがこれに限定されない）、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Globalは、その様々な部門および事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Globalの特定の部門および事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Globalは、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針および手順を確立しています。

さらに、S&P Dow Jones Indicesは、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関および金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する必要がある証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受けられる場合があります。

世界産業分類基準（GICS®）はS&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。